

CLAIR REPORT No. 414

シドニーオリンピックの歴史とレガシー

Clair Report No.414 (Apr 15, 2015)

(一財)自治体国際化協会 シドニー事務所



一般財団法人

自治体国際化協会

「CLAIR REPORT」の発刊について

当協会では、調査事業の一環として、海外各地域の地方行財政事情、開発事例等、様々な領域にわたる海外の情報を分野別にまとめた調査誌「CLAIR REPORT」シリーズを刊行しております。

このシリーズは、地方自治行政の参考に資するため、関係の方々に地方行財政に係わる様々な海外の情報を紹介することを目的としております。

内容につきましては、今後とも一層の改善を重ねてまいりたいと存じますので、御叱責を賜れば幸いに存じます。

本誌からの無断転載はご遠慮ください。

問い合わせ先

〒102-0083 東京都千代田区麹町 1-7 相互半蔵門ビル

(一財)自治体国際化協会 総務部 企画調査課

TEL: 03-5213-1722

FAX: 03-5213-1741

E-Mail: webmaster@clair.or.jp

はじめに

「このシーンを見るためだけでも、今夜ここに來た価値はあったと思う。胸が熱くなった。人の心の中で、固くこわばっていた何かが溶けていくのがどういうことなのか、それをまじかに目撃することができた。今回のオリンピックの中でも、もっとも美しく、もっともチャーミングな瞬間だった。

競技場にいる十一万人の観客たちも、僕と同じことを感じていた。みんなが同じことを感じているんだということを、みんなが感じていた。僕らはそのような巨大な温かい共感状態のガスの中にあった。一人の女性が四百メートルを走るだけで、そんな感動的な巨大なるものを作り出すことができるんだ。」（村上春樹「シドニー！」より）

2000年に開催されたシドニーオリンピック女子400メートル決勝で、オーストラリアの先住民アボリジニ出身であるキャシー・フリーマンが1着でゴールを駆け抜けた時の村上氏の言葉を引用させていただいた。

イギリスの植民地として歴史、移民の歴史、白豪主義の歴史、そして先住民アボリジニの歴史、すべての歴史のわだかまりを乗り越え、オーストラリアが国としての新たな一歩を踏み出すマイルストーンになったのがシドニーオリンピックである。その精神的レガシーは、その後のオーストラリアの躍進を支えている。

このレポートの筆者、迫田明巳所長補佐は、スポーツをこよなく愛するランナーである。（そのため、レポートが詳細になったともいえる。）

「生活」と「スポーツ」が密着したオーストラリアで感じた、彼が求める2020年東京オリンピックのレガシーは、国民がスポーツをより親しみ、スポーツが国民をより豊かにする新たな社会の幕開けではないだろうか。

（一財）自治体国際化協会シドニー事務所長

田辺 康彦

目 次

概 略

第1章	オリンピック開催から15年～シドニーオリンピック公園の現在～	1
第1節	概 略	1
第2節	オリンピック公園の概要と歴史	3
1	概要と公園建設までの経過概略	3
2	オリンピック開催決定以前の開発等	3
3	オリンピック開催決定後	4
第3節	スポーツ施設（オリンピック競技で使用された施設）	7
1	ANZ スタジアム（ANZ Stadium）	7
	（1）スタジアムの改修と名称変更	
	（2）イベント実施と財政状況	
2	Allphones アリーナ（Allphones Arena）	12
3	シドニー・ショウグラウンド（Sydney Showground）	14
4	アクアティックセンター（Aquatic Centre）	17
5	陸上競技場（Athletic Centre）	23
6	スポーツセンター（Sports Centre）	26
7	テニスセンター（Tennis Centre）	27
8	ホッケーセンター（Hockey Centre）	29
9	アーチェリーセンター（Archery Centre）	30
第4節	オリンピック後のスポーツ振興とスポーツ施設開発	32
1	モンスター・マウンテン・エックス（Monster Mountain X）	32
2	モンスター・スケートパーク（Monster Skatepark）	33
3	モンスターBMX（Monster BMX）	34
4	サイクリングコース	34
5	ネットボール・セントラル（Netball Central）	35
6	AFL トレーニング施設	36
7	ウォームアップ施設（ANZ スタジアム隣接）	37
8	ウィルソンパーク（Wilson Park）	38
9	まとめ	38
第5節	商業・経済	39
1	宿泊施設	39
	（1）オリンピック開催前	
	（2）オリンピック終了後	
2	商業施設	41
	（1）オリンピック開催前	

(2) オリンピック終了後	
(3) クアド・ビジネスパーク (Quad Business Park)	
(4) コモンウェルス銀行 (Commonwealth Bank)	
(5) コモンウェルス銀行以降の開発と公園の魅力	
(6) ビジネスイベント	
第6節 居 住	47
1 オリンピック選手村	47
2 オリンピック後の住宅開発	51
第7節 教育機関	53
1 オリンピック開催前	53
2 オリンピック終了後	53
第8節 イベント	55
1 ローヤル・イースターショー	55
2 V8 スーパーカーレース	55
3 屋外映画鑑賞 (Movies by the Boulevard)	56
4 イベントの PR	57
第9節 環境および公園開発	58
1 環境保護	58
2 公園開発	58
(1) 建国 200 周年記念公園 (Bicentennial Park)	
(2) ウェントワース・コモン (Wentworth Common)	
(3) ニューイントン・アーモリー (Newington Armory)	
(4) ブラクスランド・リバーサイドパーク (Blaxland Riverside Park)	
(5) キャシー・フリーマンパーク (Cathy Freeman Park)	
第10節 交 通	65
1 オリンピックに向けた整備	65
2 オリンピック後の課題	66
3 交通問題解消に向けて	66
第11節 財政状況	68
第12節 オリンピック公園の利用状況	70
第2章 レガシー計画の推移とオリンピック終了後の経過	72
第1節 オリンピック招致期および開催決定後	72
第2節 オリンピック終了後 (前半期)	74
1 オリンピック終了後～2002 年	74
(1) 多くの批判にさらされた船出	
(2) シドニーオリンピック公園協会の設立	
(3) 初のマスタープラン策定 (2002 年マスタープラン)	

2	2002 年マスタープラン以降	79
	(1) オリンピック公園のブランド戦略	
	(2) プラン策定後の課題	
第3節	オリンピック終了後（近年の動き）	82
1	2025 年に向けた青写真（Vision2025）	82
2	2030 年に向けたマスタープラン（2010 年マスタープラン）	85
付録1	シドニーオリンピックの歴史とレガシーに係る年表	91
参考文献		95
おわりに		96

概 略

本稿では 2000 年に開催されたシドニーオリンピック・パラリンピック大会がどのような歴史をたどったのかを、オリンピックレガシーの観点から、主にオリンピック終了後の施設やその区域の利用について可能な限り詳細に記述することを目的とした。

約 90 頁に渡ってスポーツ施設からコミュニティイベントまで幅広い分野を紹介しているが、大きく以下のような特徴をもって成功の道を歩んできたとまとめることができる。本頁だけでもお読みいただければ、大きなイメージはつかめるであろう。興味を持っていただいた方は、更に読み深めていただければ幸いである。

- シドニーオリンピックは、その施設や区域のその後の利用の観点から事前にはっきりとした準備や計画がされたものではなかったということ。悪く言えば「いい加減」「オリンピックが終わってから慌てて考えた」とも言えよう。でもここはラッキーカンントリーとも言われる「オーストラリア」。そんなに「きちっ」としたことはしない。その方がかえって、その時々々の社会状況やニーズに応じることができたのかもしれない。
- キーワードは「多様性」と「多目的」。ただのスポーツ公園には終わらせず、幅広く多様な目的で利用できるように、スポーツ施設自体も公園内の開発も進められ、多くの一般市民をひきつけたことが成功の要因となった。
- とりあえず「オージーはスポーツが好きだ」ということ。「観る」にしても「する」にしてもスポーツなしでは生きてはいけない人がほとんどだろう。彼らのスポーツ文化がオリンピックの施設利用に上手くマッチしたことは言うまでもなく成功の大きな要因の 1 つである。
- 社会や経済状況の違いもあり、シドニーオリンピック公園全体の事例を日本にそっくり置き換えても成功するとは思えない。シドニーオリンピック公園の発展は、オーストラリアの経済成長と人口増加による開発地の需要、旺盛な民間投資が成功の大きな要因ともなっている。ただし、個別の施設における方策や公園全体の基本的な考え方は、参考になる部分が多いと言え、是非、個々の事例を参照いただきたい。

なお、本稿はシドニーオリンピックやオリンピックレガシー研究の権威である Richard Cashman 氏（シドニー工科大学准教授、同大学オーストラリアオリンピック研究センター所長）が 2011 年に執筆した「SYDNEY OLYMPIC PARK 2000 to 2010 History and Legacy（Walla Walla Press 社）」をベースとしながら、可能な限り最新の情報やその他参考になりうる情報を追記した。

第1章 オリンピック開催から15年～シドニーオリンピック公園の現在～



図1-1 シドニーオリンピック公園の現在の様子（2008年撮影）¹

第1節 概略²

2000年9月から10月にかけて開催された2000年シドニーオリンピック・パラリンピック大会³から15年の歳月が経過したが、メイン会場となったシドニーオリンピック公園（以下、オリンピック公園）の役割はオリンピック競技の開催では終わらず、現在も様々な面で極めて重要な役割を果たしている。競技で使用された施設の利用は言うまでも無いが、2009年10月には新たな「まち（サバーク⁴）」として正式に認定され、ただの「スポーツ公園」、「オリンピック記念公園」ではないことが名実共に示された形となった。

第2章で後述するが、シドニーオリンピックの施設および周辺地域利用計画については、オリンピック開催以前には具体的な計画は示されてはいなかった。そのことも

¹ [写真] Sydney Olympic Park Master Plan 2030

² ここでは、オリンピック公園が特集記事として紹介された Sydney Morning Herald（2014年5月31日）<http://www.smh.com.au/nsw/sydney-olympic-park-how-the-west-was-won-20140530-399kc.html> を参考にしている。

³ 以降「シドニーオリンピック」と簡略表記する。また、オリンピック・パラリンピック大会は特に断りが無い限り「オリンピック」と表記する。

⁴ Suburb オーストラリアでは、住居表示に地方自治体名を用いることはなく、ある一定の居住単位としてサバークを用いる。サバークとして、NSW州政府に認定されるためには、居住単位やコミュニティとしての一定の条件を満たし、当該区域を所管する地方自治体や近隣区域の同意を得なければならない。

あり、その施設や周辺地域については「コストのかかる負の遺産」になるのではと危惧されていたのも事実である。その危惧に反して、現在ではオーストラリア全体で 20 番目、シドニー圏域では 7 番目に大きな経済規模を持つ地域にまで成長し、ニュー・サウス・ウェールズ州（以下、NSW 州）経済発展の原動力ともなるべく著しい成長を現在も続けている。オリンピック終了後の 2000 年以降の約 15 年間で約 20 億ドル（約 2,000 億円⁵⁾ の民間投資があり、地域の経済産出額は 2001/02 年度⁶⁾の約 27 億ドルから 10 年間で約 2 倍の 51.2 億ドル（2012/13 年度）にまで増加した。主な要因としては、年間約 6,000 にも上るイベントの開催や商業施設、民間企業のオフィスの進出とそれによる雇用の創出、住宅開発等による居住者の増加などがあげられ、今後も更なる成長が予想されている（表 1－1 参照）。

表 1－1 オリンピック公園の成長⁷⁾

	2005 年	2010 年	2014 年	2030 年（予測）
民間企業オフィス等	60	120	200	—
雇用者数	5,500	10,000	14,000	31,000
居住者数	—	—	600	12,000

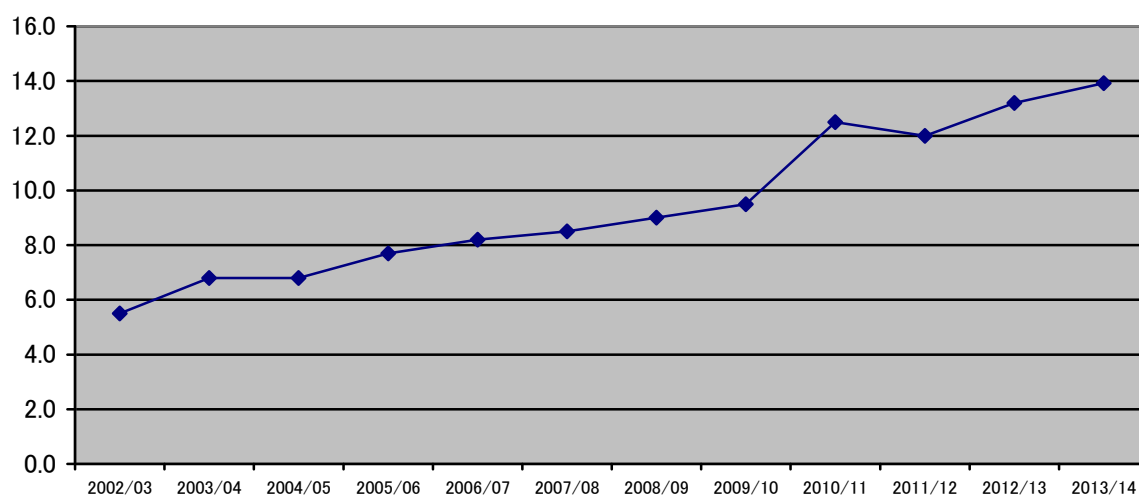


図 1－2 オリンピック公園の訪問者推移⁸⁾

⁵⁾ ドルは、オーストラリアドルを言う。また 1 オーストラリアドル＝100 円として換算する。

⁶⁾ オーストラリアの会計年度は 7 月 1 日から 6 月 30 日。2001/02 年度とは 2001 年 7 月 1 日から 2002 年 6 月 30 日までを指す。

⁷⁾ Sydney Morning Herald （2014 年 5 月 31 日）

⁸⁾ Sydney Olympic Park Authority Annual Report 2003/04～2013/14

第2節 オリンピック公園の概要と歴史

1 概要と公園建設までの経過概略

オリンピック公園は、シドニー中心部から約 14km 西、シドニー圏内第2の都市であるパラマタから約 8 km 東のオーバン（Auburn）市内⁹に位置し、約 640ha¹⁰の敷地からなる。そのうち約 210ha が競技施設や商業施設等からなる中心地区（Town Centre）で、約 430ha は公園や自然区域、水辺区域などの緑地区域（Parklands）となっている（図1-3、1-4参照）。オーバン市内には位置するが、公園内の管理や開発については、シドニーオリンピック公園協会（SOPA：Sydney Olympic Park Ausyhority。以下、オリンピック公園協会）がその責任および権限を持つ。

オリンピック公園が位置する地域はホームブッシュと呼ばれ、整備される以前は、その大部分が産業廃棄物の処理場（敷地面積 760ha のうち 400ha 以上に広がり、埋立量は約 900 万 m³に上った）で指定化学物質による土壌汚染が進んでおり、その他にレンガ工場（1988 年 7 月閉鎖）、食肉処理場（1988 年 7 月閉鎖）、軍の倉庫（1996 年閉鎖）などが点在する地区となっていた。オリンピック公園はシドニーオリンピック開催に向けて、①世界最大級のスポーツ施設を整備すること、②土壌汚染地域の修復を含め自然環境を保護することを大きな目的として整備されたが、1970 年代頃からシドニーの市街地区域が西部に広がり始めたこともあり、もともとシドニー西部にスポーツ施設の必要性は検討されていた。

1988 年夏季オリンピック（韓国ソウルで開催）の招致に向けて 1970 年代前半から大規模スポーツ公園候補地の検討が始まった¹¹。シドニー中心部には、ムーアパークという既存のスポーツ公園が存在していたが、オリンピック開催に向けた更なる関連施設およびインフラ整備に地元が反対したことなども追い風となり、最終的に現在の場所に「オリンピック招致」と「シドニー西部のためのスポーツ公園」という2つの目的から、スポーツ公園が整備されることになった。

2 オリンピック開催決定以前の開発等

オリンピック公園の開発は、オリンピック開催決定（1993 年 9 月）以前から進められた。1984 年に複合スポーツ施設の州立スポーツセンター（State Sports Centre）がオープン¹²したのを皮切りに、翌 1985 年には州立ホッケーセンター（State Hockey

⁹ 一般的に用いられる「シドニー」とは、シドニー広域都市圏（Greater Sydney）のことを指し、シドニー中心部に位置するシドニー市（人口約 183,000 人、面積約 26.15km²）をはじめとして 43 の地方自治体を含む人口約 460 万人（面積 12,367.7km²）の区域である。人口や経済規模等を勘案すると、シドニー市が最大、パラマタ市が第2の都市となる。

¹⁰ オリンピック開催時は、選手村の地域（現在の Newington）なども含まれたため、760ha の面積であった。

¹¹ 実際には、オリンピック開催に必要な施設の建設費（約 20 億ドル）等を理由に立候補は見送られた。また、現在のオリンピック公園を開催地として 1996 年夏季オリンピック（米国アトランタで開催）の招致も進められたが、国内選考でメルボルンが選ばれたため立候補できなかった。（なお、メルボルンは 1956 年にオリンピックを開催している）。

¹² 1986 年にはオリンピック公園内で初めての国際競技大会となる空手世界選手権が開催された。

Centre)、1994年には陸上競技場 (Athletic Centre) およびアクアティックセンター (Aquatic Centre) が次々とオープンした。また、オリンピック開催決定後にはなるが 1996 年には NSW 州スポーツ研究所 (NSW Institute of Sports¹³) が公園内に建設され、それまでシドニー内の 2 箇所に分けられて設置されていた州のスポーツ強化や研究に関する機関、スポーツやレクリエーションに関する本部機能が移転・統合されたほか、多くのスポーツ協会の本部機能も同研究所内に移転され、名実共にスポーツ公園の形を成してきた。

1988 年にはオーストラリア建国 200 周年記念公園 (Bicentennial Park) が建設されたほか、1989 年にはこれまでシドニー中心部のムーアパークで開催されていたオーストラリア最大級のイベントであるローヤル・イースターショー (第 8 節で後述) をオリンピック公園内で開催することが決定された。このようにスポーツ施設以外の利用についても着々と進められてきた。

なお、この地域の開発はオリンピック招致に成功した場合と失敗した場合の 2 つのオプションを持っていたが、各種スポーツ施設や建国 200 周年記念公園の整備、ローヤル・イースターショーの移転など開催決定前から大掛かりな整備が進んでおり、招致成功の如何に関わらず人口増加等による需要の増加に伴ってこの地域を開発していく意志は非常に強いものがあつた。そのような下地もあり、開催決定以降は、その整備が一気に加速することとなる。最終的には 28 競技のうち 14 競技のための 9 つの競技施設がオリンピック公園内に集まり、また、選手村がオリンピック公園内に作られるという世界でも過去最大規模のスポーツ公園となった。

3 オリンピック開催決定後

オリンピック公園の開発を進めるために 1992 年 9 月にホームブッシュベイ開発協会 (Homebush Bay Development Corporation) が設立されたが、開催決定後からはオリンピック会場としての整備を進めるために、1995 年 6 月にオリンピック調整局 (OCA : Olympic Co-ordination Authority) が設立され、その開発を進めることとなる。第 2 章で後述するが、オリンピック開催場所という明確かつ具体的な目的と、将来的には居住、商業、スポーツが混在する地域にしていきたいという「思惑」を持ちながら、開発は進んでいくこととなる。

¹³ 日本でいう「国立スポーツ科学センター (JISS)」（東京都北区）のような施設であり、アスリートに対し強化・支援プログラムを提供する。



オリンピック公園区域



オリンピック公園中心地区 (Town Center)

※なお、図左の Newington はオリンピック村として使用された区域である。

図 1 - 3 オリンピック公園全体図 (2006 年時点)¹⁴

¹⁴ [図] Sydney Olympic Park Master Plan 2030



 オリンピック公園中心地区 (Town Centre)

- ① シドニー・ショーグラウンド (Sydney Showground)
- ② Allphones アリーナ (Allphones Arena) ③ ANZ スタジアム (ANZ Stadium)
- ④ 陸上競技場 (Athletic Centre) ⑤ アクアティックセンター (Aquatic Centre)
- ⑥ ウォームアップアリーナ (Warm Up Arena) ⑦ ホッケーセンター (Hockey Centre)
- ⑧ スポーツセンター (Sports Centre) ⑨ テニスセンター (Tennis Centre)
- ⑩ ゴルフセンター (Golf Centre) ※現在は AFL トレーニング施設

図 1-4 オリンピック公園中心地区全体図とスポーツ施設 (2006 年時点) ¹⁵

¹⁵ [図] Sydney Olympic Park Master Plan 2030

第3節 スポーツ施設（オリンピック競技で使用された施設）

シドニーオリンピックにとって、オリンピック終了後のオリンピック公園全体をただのスポーツ公園としてではなく、商業施設や居住施設などを組み合わせどのように管理・開発していくかということとオリンピック競技用に最新の設備を備えたそれぞれの施設をどのように利用していくかということは、オリンピックレガシーの観点や財政面から非常に重要なことであった。

ANZ スタジアムや Allphones アリーナなど大規模施設においてはオリンピック終了後しばらくの間は十分なイベント数を確保できず、経営的に難しい部分も生じたが、現在では全体として概ね順調な様子が伺える。

ここでは、オリンピック公園内に整備されたスポーツ施設がオリンピック開催に向けてどのように整備され、その後どのように利活用されているのかを述べていきたい。

1 ANZ スタジアム（ANZ Stadium）

オリンピックのメインスタジアムとしては過去最大の規模（115,600 人収容：期間中の実収容人数 85,606 人～114,714 人）として整備された。オリンピックの際にはオリンピックスタジアム、開催期間前後はスタジアム・オーストラリア（Stadium Australia）の名称が使われた。

建設は BOOT 方式¹⁶によって行われ、その後に建設主体の Multiplex から Stadium Australia Group に所有権が移り、同社がスタジアムの管理運営や資金調達など一切の責任を行う。2031 年 1 月 31 日でオリンピック公園協会とのリース契約が終了し、その後は公園協会に移管される予定である。なお、建設の資金調達には公開株式が用いられ、約 34,400 件から 3 億 4,400 万ドルを調達した。出資者にはオリンピック期間中を含むスタジアムの 2030 年までのゴールドパス（特別席優待）が与えられたが、オリンピック開催後のイベントが不透明なことから目標額の半分にしか達しなかった。

また、環境に配慮したオリンピックを目指したことから、半透明の屋根にたまった雨水を地下タンクに貯水し再利用する方式が取られたほか、換気や自然光の取り込みにも配慮された。

○概 要

総工費	7 億 1,560 万ドル (Multiplex : 5 億 8,400 万ドル、NSW 州政府 1 億 3,160 万ドル)
建設主体	Multiplex Construction

¹⁶ BOOT（Build, Own, Operate and Transfer）方式：民間企業が公的セクター（州政府等）に変わって、公共施設を建設、また、その所有権を取得し、自らの施設として運営を行い、その間の開発、財源調達、建設、運営のリスクを民間企業が負いながら、一定期間経過後は公的セクターに所有権を譲渡する義務を負う方式。日本でいう PFI 方式の一種。〔参考〕（財）自治体国際化協会「シドニー五輪の概況と波及効果（2003 年）」P5

着 工	1996 年 9 月
完 成	1999 年 2 月
オープン	1999 年 3 月
収容人数（オリンピック前）	110,000 人
（オリンピック時）	115,600 人 ¹⁷
（オリンピック後）	83,500 人（長方形時）、81,500 人（オーバル時）
競技種目（オリンピック時）	開閉会式、陸上競技、サッカー（決勝）
競技種目（オリンピック後）	ラグビー、サッカー、クリケット、オーストラリアン・フットボール（AFL） ¹⁸ 、コンサート ※約 12 時間で AFL やクリケットで使用する楕円形オーバルからラグビー、サッカー用の長方形フィールドに変更が可能。

【オリンピック終了後の状況】

（１）スタジアムの改修と名称変更

オリンピック終了後には、2001 年から 2003 年にかけて、陸上競技トラックが取り外され陸上競技場（Athletic Centre）に移され、また、下部の座席が取り外されて可動式となり、楕円形オーバル競技場となったほか¹⁹、その後の利用に適した規模として 83,500 人収容²⁰のスタジアムとするために南北のウィング席が取り外され、屋根が設置された（図 1－5、総工費 8,000 万ドル）。また、命名権の売却によって、2002 年からは Telstra Stadium、2008 年 1 月からは ANZ Stadium（7 年契約で 3,100 万ドル。その後 2017 年まで延長された。）となっている²¹。

なお、2015 年 2 月現在、開閉式屋根や自動可動式スタンドの設置、スタジアムに付随した新たな商業施設や、スタジアム外への大型スクリーンの設置などが計画されている。ある調査によれば、シドニー圏域の住民の 45%が数あるスポーツ施設の中で ANZ スタジアム周辺の再整備を支持（29%がムーアパーク内の Allianz Stadium、25%が Parramatta Stadium）しており、今後の NSW 州政府の財政支援の動向が注目されている²²。

¹⁷ 当初は 110,000 人収容の予定であったが、ゴールドパスの配布数が増えたため 115,600 人まで増えた。

¹⁸ 1 チーム 18 人で行われるサッカーとラグビーを組み合わせたようなスポーツで、オーストラリアで絶大な人気を誇る。とくに人気が高い VIC 州では、ビジネスミーティングは AFL の結果についての世間話から始まると言われるほどである。

¹⁹ オーストラリアでは、オーストラリアン・フットボール（AFL）やクリケットの人気が高いため、長方形のグラウンドだと使用が制限されてしまうのが 1 つの理由である。

²⁰ 規模については 60,000 人規模か 80,000 人規模にするかで大きな議論があったが、60,000 人規模だと主要国際大会が開催できないなどの理由で 80,000 人規模とされた。

²¹ Telstra はオーストラリア最大手の電話通信会社。また、ANZ（Australia and New Zealand Bank）はオーストラリア 4 大銀行の 1 つ。

²² Sydney Olympic Park Authority, *Park News*（2014 年 12 月 16 日）



図 1－5 ANZ スタジアムの改修前後（左が改修前）²³

（２）イベント実施と財政状況

オリンピック開催前後はいわゆる「ハネムーン期間」となり、1999 年には 27 件、2000 年にはオリンピックを除いて 23 件のイベントが行われたほか、2000 年 7 月に行われたラグビーのオーストラリアとニュージーランドの代表戦では 109,874 人というラグビーにおける観客動員数の世界記録を打ち立てた。また、1999 年にはラグビーユニオン²⁴と 7 年間の契約（年間最低 2 試合のテストマッチの実施）やラグビーリーグ²⁵との契約（NSW 州・QLD 州対抗戦²⁶の実施やリーグの優勝決定戦）などを結んだが、陸上競技場を備えたグラウンドであったことなども起因してそれ以上のホームゲーム契約を結ぶことはできなかった（AFL およびクリケットは楕円形オーバルで行われる）。また、オリンピック終了後も 2003 年までは改修工事の影響もあり多くのイベントを行うことができず、2001 年には年間 9 件、2000/01 年度には約 1,530 万ドルの損失を計上するなど、非常に厳しい船出となり、メディアからは「オリンピックの負の遺産」と揶揄されることも多かった。

さらに、ANZ スタジアムが十分なイベント数²⁷を確保するためには、類似の施設であるムーアパークのスタジアム（図 1－6、Allianz Stadium：長方形フィールドで現在 45,000 人収容、Sydney Cricket Ground：楕円形オーバルで現在 48,000 人収容。ともに Sydney Cricket Ground and Sports Trust が運営している。）との競争に打ち勝つ必要があった。

²³ [写真] SKYSCRAPER CITY.COM Website および Austadiums Website

²⁴ 一般的に「ラグビー」と呼ばれる 15 人制ラグビーの正式名称。2 種類のラグビーが行われるオーストラリアでは、ラグビーリーグと区別するために「ユニオン」と呼ばれる。

²⁵ オーストラリアで人気の高い 13 人制のラグビーで、ルールもやや異なる。NSW 州、QLD 州で人気が高く、ラグビーユニオンと区別するために「リーグ」と呼ばれる。

²⁶ State of Origin ラグビーリーグが人気の NSW 州と QLD 州出身選手による代表戦（オールスター戦）で毎年 3 試合実施される。

²⁷ 2009 年から ANZ スタジアムのゼネラルマネージャーに就いた Daryl Kerry 氏は、10,000 人以上収容のイベントを 40 と、1,000 人程度収容のイベントを 100 以上年間実施することが、利益を得るための最低ラインとしている。



図 1－6 シドニー中心部ムーアパークに位置するスタジアム²⁸
 （左が Allianz Stadium、右が Sydney Cricket Ground）

そのような中でも少しずつイベント数を確保し始め、2002 年には AFL チーム・シドニースワズとの 7 年契約（年間最低 3 試合の実施）を結んだほか、2003 年にはラグビーワールドカップを開催し決勝戦を含む 7 試合が行われた（Allianz Stadium は 5 試合）。特にラグビーワールドカップの影響は大きく（決勝戦のオーストラリア対イングランドは、82,957 人収容）、2002/03 年度の下半期だけで約 1,240 万ドルの収益を上げた。その後も、以下のようなイベントを獲得し、安定したイベントを確保するようになった。

- 2006 年にラグビーリーグの南シドニー・ラビットーズの本拠地移転
 ※以前は Allianz Stadium であったが、財政難のチームに対し年間約 130 万ドルの拠出を ANZ スタジアム側が申し出たと報道されている。
- 2006 年サッカーワールドカップ予選（2005 年）で 32 年ぶりのワールドカップ出場を決めた試合（オーストラリア対ウルグアイ²⁹）が ANZ スタジアムで行われたこともあり、以後の代表戦の多くが ANZ スタジアムで行われるようになった（その試合では 82,698 人収容）。
- 人気ラグビーユニオンチーム・NSW ワラタスが 2009 年からホームゲーム最終

²⁸ [写真] Dairy Telegraph Website, Gregg Porteous

²⁹ 当時のオーストラリアはオセアニアサッカー連盟に加盟しており、オセアニア予選を勝ち抜いたチームは、ワールドカップ本戦出場をかけて南米予選 5 位のチームと大陸間プレーオフを行う必要があった。その後、アジアサッカー連盟に加盟し、2010 年ワールドカップ予選はアジア予選に参加している。

戦と最低1回のホーム試合を開催。

- 2011年からのクリケット T20 ゲーム³⁰の国際試合を ANZ スタジアムで開催。
※2012年1月に開催されたオーストラリア対インドの試合では、クリケットの1日以内の試合³¹としては、オーストラリア史上最多の 59,659 人を収容した。
なお、これまでの記録は 1928 年に Sydney Cricket Ground で作られた記録である。
- 2015 年サッカーアジアカップの開催（メインスタジアムとして用いられ、オーストラリアが初優勝を遂げた決勝戦では、76,385 人収容）。

このようなイベントが ANZ スタジアムで開催されるようになった理由には、観客収容数の問題と、西シドニー地域の発展や人口増加によるスポーツマーケットの潜在能力の高さが挙げられている。特に、確実に大勢の収容が見込めるイベントにおいては、ムーアパークの両スタジアムより圧倒的に有利である。ANZ スタジアムで行われるようになったラグビーリーグ NSW 州・QLD 州対抗戦やリーグ優勝決定戦では毎回のようになり 80,000 人以上の観客が訪れている。

しかしながら、クリケットやラグビーのファンの多くがシドニー東部や北部に住んでいることや（どちらかと言えば、西部には移民系の住民が多い）、ムーアパークの両スタジアムがスポーツの聖地であったことから、ANZ スタジアムでの大規模スポーツイベントの開催や本拠地の移転への批判は少なからず見られた。クリケットの T20 においては特にこの傾向が見られたが、数度のテストマッチで州内のどのスタジアムよりも多くの観客動員があったことも実績となり、ANZ スタジアムで開催されることとなった。

現在では3つの国代表チーム（サッカー、ラグビーユニオン、クリケット）、1つの NSW 州代表チーム（ラグビーリーグ）のほか、ラグビーユニオン1チーム（メインは Allianz Stadium）、AFL 1 チーム（メインは Sydney Cricket Ground）、ラグビーリーグ5チーム（2チームがメイン、1チームがサブメインとして使用。ほか2チームは数試合程度。）、クリケットチーム1チームの計12チームのホームスタジアムとして使用されている。なお、2014年10月には、ANZ スタジアムをメインホームスタジアムとするラビッターズとブルドッグスでラグビーリーグの優勝決定戦が争われ、83,833 人を収容した。これは、2015年2月時点で、スタジアム改修後の最高記録となっている。

なお、報道によれば、2010/11 年度で約 200 万ドル、2011/12 年度で約 670 万ドルの損失を計上しており、2031 年 1 月を待たずに NSW 州政府に売却したいとされるな

³⁰ クリケットのゲームの種類の一つで、両チームとも1イニング20オーバー（120球）が上限のゲーム。3時間程度の短いゲームになることが特徴で、観客やテレビ視聴者（特に若者）に魅力的になるように2003年にイングランドで導入された。オーストラリアでも2005年から導入している（その他のゲームも継続して行われており、全てが T20 になったという訳ではない）。

³¹ 2日以上に渡る試合もある。

ど、必ずしも財政的に順調と言うわけでもないようである³²。

表 1－2 ANZ スタジアムのイベント数および来場者の変遷³³

	スポーツイベント数	スポーツ以外のイベント数	合計	総観客動員数
1999 年	25	2	27	1,151,782
2000 年	66	2	68 ³⁴	4,170,757
2001 年	7	2	9	519,404
2002 年	10	2	12	633,438
2003 年	24	4	28	1,565,710
2004 年	20	0	20	809,361
2005 年	26	0	26	961,238
2006 年	38	4	42	1,257,263
2007 年	40	0	40	1,108,730
2008 年	50	4	54	1,345,152
2009 年	39	5	44	1,203,711
2010 年	37	8	45	1,594,493
2011 年	—	—	—	—
2012 年	—	—	—	—
2013 年	—	—	50	—
2014 年	—	—	49	—
2015 年	—	—	53	—

2 Allphones アリーナ (Allphones Arena)

シドニーの屋内エンターテインメント施設は、1983 年に建設され 10,000 人しか収容できないシドニー・エンターテインメントセンター (Sydney Entertainment Centre) しかなかったこともあり、この施設はオリンピック競技施設としてではなくとも必要とされた施設である。南半球最大の屋内スタジアムとして 21,000 人の収容規模で建設され、オリンピック終了後はシドニーのエンターテインメントや大規模会議の中心施設となることが期待された。建設にあたっては ANZ スタジアムと同様に BOOT 方式が採用され、Millennium コンソーシアムが建設およびその後の管理運営を行うこととなった (2031 年 1 月 31 日まで)。なお、完成後から 2006 年まではシドニー・スーパードーム (Sydney SuperDome) の名称が用いられた。

○概 要

総工費	1 億 9,700 万ドル
-----	---------------

³² The Australian Financial Review (2013 年 5 月 27 日)

³³ Richard Cashman, *SYDNEY OLYPIC PARK 2000 to 2010 History and Legacy*, Walla Walla Press (2011 年) P155 および ANZ Stadium Event Calender 2013～2015

³⁴ うち 45 がオリンピック競技、23 がオリンピック以外。

着 工	1997 年 9 月
完 成	1999 年 8 月
オープン	1999 年 9 月
収容人数（オリンピック前）	21,000 人
（オリンピック時）	20,000 人（バスケットボール）、体操競技（16,900 人）
（オリンピック後）	21,000 人
競技種目（オリンピック時）	バスケットボール決勝、体操競技、開閉会式の選手待機場所
競技種目（オリンピック後）	エンターテインメント、コンサート、屋内スポーツ（バスケットボール、バレーボールなど）

【オリンピック終了後の状況】

オリンピック終了後から約 5 年間はアリーナの経営は非常に深刻で、毎年約 500 万ドルの損失を計上し続けることとなり、メディアからも「オリンピックの負の遺産」との批判を浴びることとなった。この施設は前述のとおりオリンピックだけを目的としたものではなく、シドニー中心部のエンターテインメント施設の老朽化や規模の小ささなどの問題を解消する新しいエンターテインメントの中心として期待され建設されたものであるが、①新しい施設でもあり、国内的にも国際的にもイベントプロモーターからの信頼が得られるまでに時間を要したこと、②シドニー・エンターテインメントセンターとの厳しい競争や相手方によるネガティブキャンペーンが厳しかったこと、そして 1 番大きな理由として、③この種のイベント施設を管理する適切な人材が確保できなかったこと³⁵などの理由から思うような運営ができず、2004 年 6 月には自力での経営再建が困難となり管財人の管理下に置かれることとなった。

2004 年 9 月には、オーストラリア最大規模のメディア・ギャンブル企業である Publishing and Broadcasting Limited (PBL) に買収され、同社は 2006 年に世界最大規模のスポーツ・エンターテインメント施設運営会社である AEG Ogden にその運営を委託することとした。世界に 100 を超えるエンターテインメント施設やイベントプロモーターとのネットワークを有する同社の活用を可能にしたことがアリーナの分岐点となり、2005 年からは世界 10 傑の屋内イベント施設（15,001～30,000 人規模）の常連となるようになった。2007 年には 85 件のイベントが開催され、初の利益を計上し（2006/07 年度）、その後は毎年 85～100 件のイベントが開催されるようになった。現在では年間 110 件のイベントで約 100 万人の観客を動員している。主にコンサートなどのエンターテインメントに用いられているが、バスケットボールなどのような屋内競技、大規模会議などの会場としても使用される。2015 年 8 月にはネットボールのワールドカップのメイン会場となることが決まっている。

もともと、施設の潜在能力は高く、①規模（シドニー・エンターテインメントセンタ

³⁵ 2001 年 1 月からは、パース・エンターテインメントセンターのゼネラルマネージャーを務めた経験がある David Humphrey 氏がゼネラルマネージャーとして採用された（その後、2010 年まで約 10 年間務めた）。

一の収容人数の2倍)、②場所(シドニーの様々な場所からのアクセスが容易で、特に人口増加の著しい西シドニー地域からのアクセスが良い)、③駐車場(アリーナに付随した8階建て 3,400 台収容可能な駐車場があること)などの理由からも、イベントプロモーターにとっては魅力的な場所であった。

2006 年 5 月には命名権の売却(5 年契約)によって名称が Acer Arena に変更された。その後は、2011 年に民放「チャンネル 9」などを手がけるオーストラリア・メディア大手の Nine Entertainment 社が命名権を取得し、同社とオーストラリア通信サービス大手の Allphones 社との契約により、2011 年 9 月からは Allphones Arena の名称となっている(2016 年 8 月までの 5 年間)。

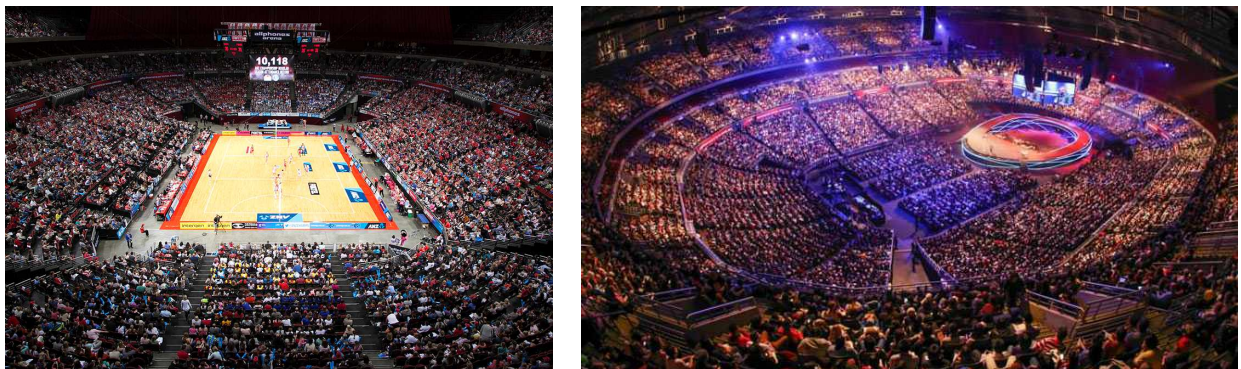


図 1-7 スポーツイベントやコンサート・会議などで幅広く用いられる³⁶

3 シドニー・ショウグラウンド (Sydney Showground)

シドニー・ショウグラウンドはオリンピック開催決定以前の 1989 年に RAS (Royal Agriculture of Society NSW) と NSW 州政府がローヤル・イースターショーの移転に合意したこともあり、オリンピック競技施設とイースターショーの開催場所、その他大規模会議やイベント等を行う複合的な目的を持って整備された。

ショウグラウンドは約 30ha の敷地からなり、スタジアムとドーム・ホール、約 20 のパビリオンで構成され、1996 年 9 月には RAS がオリンピック調整局と 99 年間のリース契約を交わし、現在は RAS が施設全体の管理運営を行っている(スポーツホールは 2009 年からオリンピック公園協会が管理運営を行っている³⁷)。オリンピック開催前の 1998 年 4 月にはイースターショーがオリンピック公園で初めて開催された。

³⁶ [写真] Netball NSW Website および Thomas Creative Website

³⁷ それ以前は、スポーツセンターの管理運営を行う NSW 州スポーツセンター財団 (State Sports Centre Trust) が行っていたが、2009 年 11 月の同財団の解散に伴い移管された。

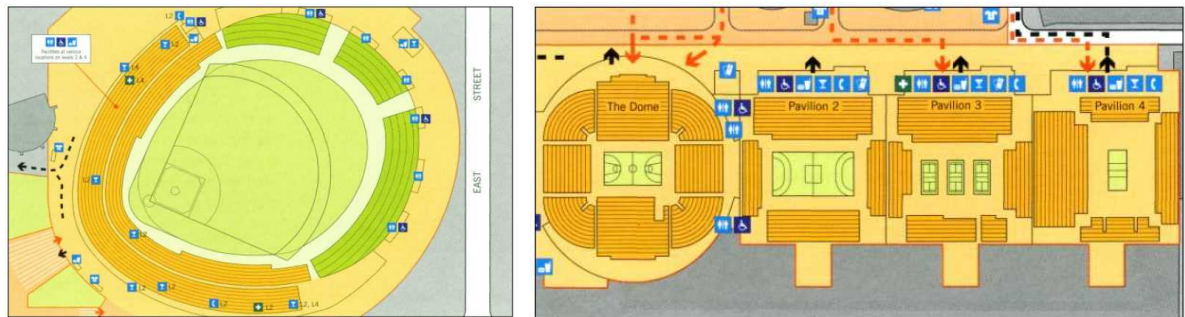


図 1－8 オリンピックで競技施設として使用されたスタジアム（左）とドーム・ホール（右）³⁸

○概 要

総工費	【スタジアム】1,100 万ドル 【ドーム・ホール、パビリオン】3 億 8,800 万ドル
着 工	1996 年 5 月
完 成	1998 年 2 月（ドーム・ホール、パビリオンは同年 1 月）
オープン	1998 年 2 月
収容人数（オリンピック前）	【スタジアム】12,000 人＋芝生席 【ドーム・ホール】－
（オリンピック時）	【スタジアム】アリーナ席 11,000 人、芝生 14,000 人 【ドーム】10,000 人 【ホール】各 6,000 人
（オリンピック後）	【スタジアム】13,000 人→25,000 人（2012 年改修） 【ドーム・ホール】－
競技種目（オリンピック時）	【スタジアム】野球、近代 5 種 【ドーム】バスケットボール、ハンドボール 【ホール 2】ハンドボール、近代 5 種 【ホール 3】バドミントン、新体操 【ホール 4】バレーボール 【その他のパビリオン】メディアセンター（約 5,500 人収容）
オリンピック時の改修	スタジアムを野球仕様に改修、ドーム・ホールを競技仕様に改修および座席の設置、メディアセンターの整備

³⁸ [図] Sydney Organising Committee for the Olympic Games, *Official Report of the XXVII Olympiad Volume One Preparing for the Games*（2001 年）P371,391

競技種目（オリンピック後）	【スタジアム】 AFL、クリケット、コンサート、各種イベント 【ドーム】 屋内スポーツ、各種展示会、写真・映像撮影など 【ホール、パビリオン】 各種展示会、会議など
---------------	---

【オリンピック終了後の状況】

ここでのスポーツイベントの開催は数あるイベントの1つにすぎず、各種展示会や産業関係のイベント、大規模会議、コンサートなど多目的に使用されている。その中でも、ローヤル・イースターショーは最大のイベントでショウグラウンド内の施設全てはもちろんのこと、オリンピック公園のメインストリート「オリンピック通り（Olympic Boulevard）」など周辺のスペースも使用される。

スポーツはスタジアム（Spotless Stadium）とスポーツホール、ドームの3箇所で行われる。スタジアムではAFLやクリケットが行われ、2001年から2005年まではラグビーリーグのカンタベリー・ブルドッグスが、2012年からはAFLのウェスタンシドニー・ジャイアンツがホームスタジアムとして使用している。なお、それに合わせて2012年には6,500万ドル（NSW州政府、AFL、RASで拠出）をかけて大規模改修が行われ（図1-9）、座席数も13,000席から25,000席に増え、今後はサッカーや野球などその他の種目への利用も期待されている。2014年2月には清掃・ケータリングなどの事業を行うSpotless社が5年間の命名権を取得している。

また、スポーツホールでは、バドミントン、フットサル、卓球、バレーボールなどの屋内競技が行われおり、学校の長期休暇中には非常に人気の高い施設になっている（イースターショーの際には床の張替えのために10週間使用できなくなる）。



図1-9 スタジアム（Spotless Stadium）の改修前後（左が改修前）³⁹

スポーツイベントの他に、スタジアムではコンサートなど（45,000人収容）を行うほか、ドームやホールでは展示会などの各種イベントが開催される。ドームとそれと

³⁹ [写真] M.S. Haysler BSc(Hons)&E.T. Smith Be(Hons), *The Showring for the New Sydney Showground at Homebush* および Austadium Website

つながる3つのホール（ホール2、3、4）を全てつなげると22,000 m²（東京国際展示場の西展示ホールが29,280 m²）の広大な展示エリアとすることでき、また2014年4月には10,000 m²、9,500人収容可能な新たなホール（ホール5、6）がオープンし、更にその規模が大きくなっている（図1-10）。



図1-10 新たにオープンしたホール（左）とドームでの展示会（右）の様子⁴⁰

4 アクアティックセンター（Aquatic Centre）

この施設はシドニー圏域における水中競技複合施設の新設を目的としてオリンピック開催決定前から建設が着工され、オリンピック開催前から供用が開始された。この施設は、オリンピック公園内に整備されたスポーツ施設で最も成功している事例の1つと言われており、その理由には2つが挙げられる。

1つ目は、オーストラリア人が大の水泳好き⁴¹で競泳はメジャースポーツであり、この施設はシドニーでは半世紀ぶり⁴²に建設された水中競技複合施設（競泳、飛込競技、水球、シンクロナイズドスイミングが可能）ということである。

2つ目は、エリート競技者から趣味で水泳を楽しむ者、家族連れまで幅広い使用に適した複合施設だということである。家族連れ向けの設備としてウォータースライダーや流水プール、スパ・サウナ施設があるほか、幅広い年齢やレベルのレッスンを目的にプールの床が可動式（0 m～2.5m、図1-11 参照）となっている。オリンピック開催前に当時のサマランチ IOC 会長が訪れた際には「これまで見た中で最高の競泳施設だ」と語っている。

⁴⁰ [写真] Sydney Showground Website および筆者撮影

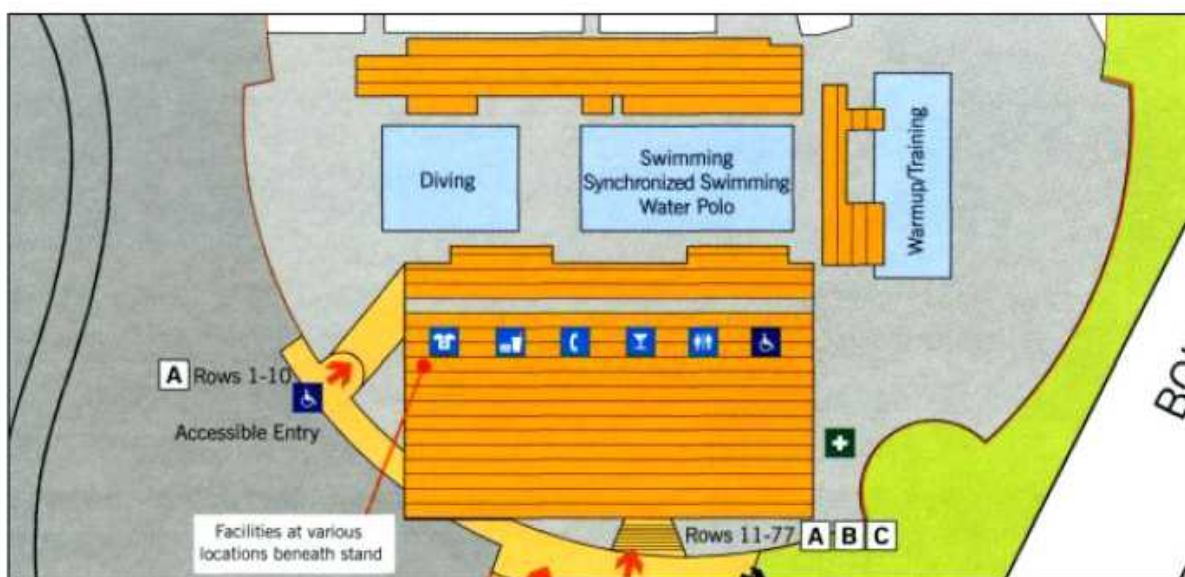
⁴¹ ウォーキング、エアロビクスなどのフィットネスに次いでオーストラリアでは3番目によくされるスポーツである。[参考] Australian Sports Commission, *Participation in Exercise, Recreation and Sport* (2010 年)。また、オーストラリア人は歩くことを覚えるよりも先に泳ぐことを覚えると言われることもある。

⁴² 1936 年にコモンウェルスゲームズ（イギリス連邦に所属する国が参加し4年に1回開始される総合スポーツ競技大会。スコットランド・グラスゴーで開催された2014年大会には71の国と地域から4,947人が参加）の開催場所となったノースシドニー・オリンピックプールがそれ以前に建設された複合施設であった。また、この施設は屋外プールで最近まで温水機能すらついていなかった。



図 1-11 0～2.5mまで水深が調整可能な床⁴³

○全体図⁴⁴



⁴³ [写真] 筆者撮影

⁴⁴ [図] Sydney Organising Committee for the Olympic Games, *Official Report of the XXVII Olympiad Volume One Preparing for the Games* (2001 年) P386

○概 要

総工費	1 億 5,000 万ドル 4,140 万ドル（オリンピック時の改修）
着 工	1992 年 4 月
完 成	1994 年 8 月
オープン	1994 年 10 月
施設概要（オリンピック時）	【競技用プール】 競泳、シンクロナイズドスイミング、水球 51.5m×25m：50m 競泳プール 10 レーン、深さ 2～3 m ※短水路競技用に 25m 競泳プール 2 つに分けることが可能 【多目的プール】 飛込競技 33m×25m、深さ 3～5 m ※25m 競泳プール 10 レーンとすることも可能 【トレーニングプール】 ウォームアップ用 50m×33m：50m 競泳プール 8 レーン、深さ 0～2.5m（可動式床） 【レジャー用プール】 オリンピックでは使用なし ウォータースライダー、流水プール、子ども用プール、スパ・サウナ施設等
収容人数（オリンピック前）	4,400 人
（オリンピック時）	17,500 人
（オリンピック後）	8,500 人
競技種目（オリンピック時）	競泳、飛込競技、水球（決勝）、シンクロナイズドスイミング、近代 5 種（競泳）
オリンピック時の改修	座席数の増加（4,400 人→17,500 人、4,140 万ドル） 【図 1－12】
競技種目（オリンピック後）	オリンピック時と同様

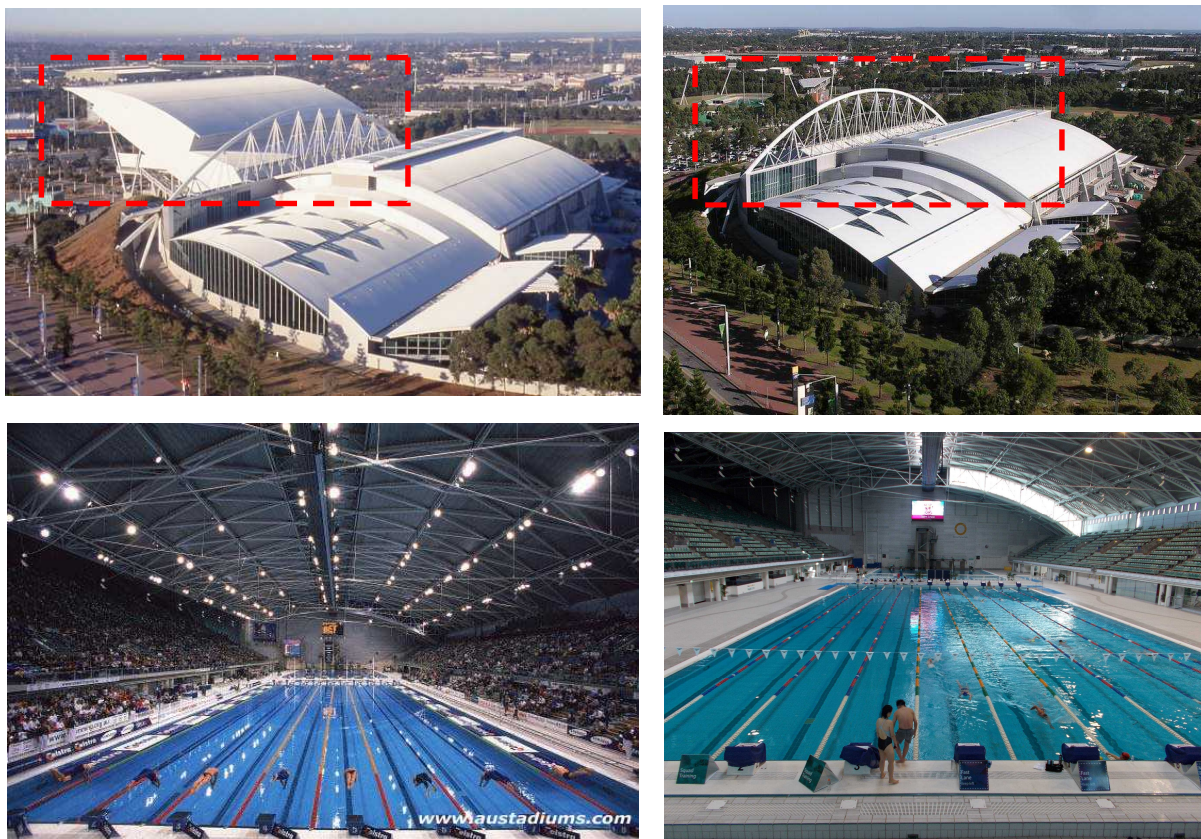


図 1-12 オリンピック時（左）と終了後（右）の様子⁴⁵

【オリンピック終了後の状況】

オリンピック終了後も、開催前と同様に人気の施設であり続けた。最も特筆すべきは、学校の水泳大会（Swimming Carnival）の開催数がオリンピック終了直後（2002年）と2010年を比較すると2倍以上に増加⁴⁶したことが示すように、学校がアクアティックセンターにとっての「お得意様」となったことである。水泳大会を惹き付ける理由の1つに、競技会用の公式スコアボードやタッチパッド⁴⁷を少しの追加料金で使用することができ、学校の水泳大会でありながらも実際にオリンピックが行われた会場で、オリンピックに出場しているような雰囲気味わえるということがある。2010年2月には学校や地区の水泳大会が月間で40回開催され36,000人が参加するなど、過去最高の実績を記録した。そのような好調な中においても、レジャー産業の中で競争力を保っていくためには様々な新しいプログラムを行っていく必要があり、2009年12月にはレジャー用プールに新たにウォータープレイグラウンド（図1-13）を85万ドルで設置した。また、2013年8月には、一般市民向けに競泳・オリンピック記念館（Dive into History）をオープンした。

アクアティックセンターは、オリンピック公園内において「競技スポーツ」と「レ

⁴⁵ [写真] Scott Carver Pty Ltd Website, SKYSCRAPER CITY.COM Website, Austadium Website および Hannah and 40 Pools Website

⁴⁶ 水泳大会だけの統計資料はなく、この数字には体育祭（Sports Carnival）の数も含まれる。

⁴⁷ 競泳プールのゴールに設置されるタッチ式のタイム測定器。

クリエーション」を最も上手く融合させた事例の1つであり、その施設自体がオリンピックのレガシーとして多くの人々に活用されていることはもちろんであるが、その成功事例を真似て、近隣の水泳プールにおいても同様の施設が整備され始めており、その影響は非常に大きいものがあると言える。

施設の維持管理費は、多量の水の使用や温水化のエネルギーコストなどのため非常に高額になり、また、シドニー圏域への貢献という観点から NSW 州スポーツ研究所のトレーニング施設として選手のトレーニングを無料で受け入れていることも経営の負担にはなっている。NSW 州政府も住民の健康福祉の増進という観点から、積極的な財政支援を行っている（ただし、近年は減少傾向）。

なお、オープン後から 2006 年まではムーアパークのスタジアムの運営を行う Sydney Cricket and Sports Ground Trust が管理運営を行っていたが、2006 年 7 月にオリンピック公園協会に移管された。



図 1-13 2009 年に設置されたウォータープレイグラウンド⁴⁸

⁴⁸ [写真] Sydney Olympic Park Aquatic Centre Website

○利用者数の推移⁴⁹

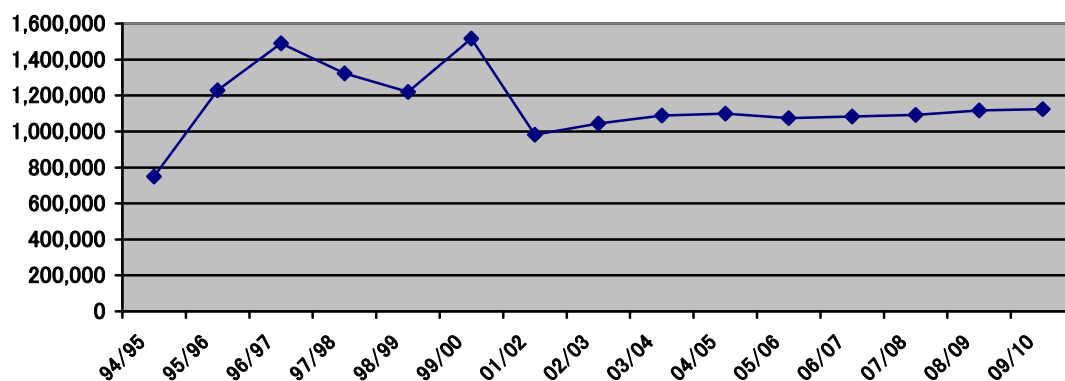


図 1-14 施設合計利用者の推移

表 1-3 年度・目的ごとの利用者推移

(単位: 人)

	イベント参加者		ツアー、観客		レクリエーション水泳		その他	合 計
1994/95	—		—		—		—	750,000
1995/96	211,733		127,164		854,957		35,485	1,229,339
1996/97	266,415		216,377		981,167		26,058	1,490,017
1997/98	242,857		192,688		866,328		20,610	1,322,483
1998/99	194,475		139,895		867,502		17,908	1,219,780
1999/2000	410,062		345,361		715,473		46,119	1,517,015
2000/01	オリンピック開催のためデータに偏りがある。							
2001/02	218,810		87,901		371,144		303,458	981,313
2002/03	274,222		64,619		353,058		352,143	1,044,042
2003/04	258,246		61,204		352,351		417,517	1,089,318
2004/05	255,837		73,303		295,461		475,416	1,100,017
	教育 スポーツ	スポーツ イベント	スポーツ	ツアー	コミュニティ イベント	エンターテイ メント	ビジネス イベント	合 計
2005/06	287,839	119,825	648,384	8,447	—	—	9,768	1,074,263
2006/07	264,181	134,850	667,835	9,116	—	—	7,061	1,083,043
2007/08	262,586	98,650	695,210	5,812	3,050	19,000	8,207	1,092,515
2008/09	361,871	39,660	708,506	2,360	700	—	3,406	1,116,503
2009/10	310,724	74,600	720,676	1,248	14,200	—	3,321	1,124,769

⁴⁹ Richard Cashman, *Sydney OLYMPIC PARK 2000 to 2010 History and Legacy*, Walla Walla Press (2011 年) P159-160 なお、2005/06 年度からは集計方法が変わっている。

5 陸上競技場 (Athletic Centre)

陸上競技場は、これまでシドニー圏域で主に使用されていた陸上競技場(E.S. Marks Field)が1948年に建設され老朽化していたことなどもあり、オリンピック開催決定前に建設が着工された。また、これまでの陸上競技大会等で5,000人を超える観客数は極めてまれであったことから、オリンピックにおけるスポーツ施設ということを意識せずに、本来の施設として必要な収容人数に合わせて設計された。

したがって、オリンピック時には主に陸上競技のウォームアップグラウンドとして用いられ、陸上競技自体はオリンピックスタジアムで行われた。

○概 要

総工費	3,000 万ドル
着 工	—
完 成	—
オープン	1994 年 3 月
施設概要（オリンピック時）	【第 1 競技場】 9 レーン全天候型トラック（直線 12 レーン） 走高跳ピット（2）、棒高跳ピット（2）、走幅跳・三段跳ピット（2）、ウェイトトレーニング施設 【第 2 競技場（ウォームアップアリーナ）】 8 レーン全天候型トラック（直線 10 レーン） 走高跳ピット（2）、走幅跳・三段跳ピット（2）
収容人数（オリンピック前）	10,000 人（スタンド席 5,000 人、芝生 5,000 人）
（オリンピック時）	10,000 人（ ” ）
（オリンピック後）	【第 1 競技場】 10,000 人（ ” ） 【第 2 競技場（ウォームアップアリーナ）】 1,000 人（スタンド席 200 人、芝生 800 人）
競技種目（オリンピック時）	【第 1 競技場】 陸上競技開始前：トレーニンググラウンド ” 後：陸上競技（トラック種目、跳躍種目、砲丸投げ）用ウォームアップグラウンド ※地下通路でオリンピックスタジアムと連結 【第 2 競技場（ウォームアップアリーナ）】 陸上競技開始前：トレーニンググラウンド ” 後：陸上競技（砲丸投げを除く投擲種目）用ウォームアップグラウンド

競技種目（オリンピック後）	【第 1 競技場】 主に陸上競技大会 【第 2 競技場（ウォームアップアリーナ）】 陸上競技大会時のウォーミングアップグラウンド 陸上競技トレーニング、学校やコミュニティ、クラブなどのスポーツ使用
---------------	---

【オリンピック終了後の状況】

オリンピック終了後の 2002 年から、オリンピックで陸上競技種目が実施された ANZ スタジアムから陸上競技トラックが取り除かれ、第 1 競技場に移された。どちらの競技場も同じ種類のトラック素材を使用していたが、7～10 年程度で更新の必要があるため ANZ スタジアムの新しいトラックを第 1 競技場に移すこととなった。また、第 1 競技場のトラックは第 2 競技場に移された（第 2 競技場はもともと低質な素材を使用していた）。

この陸上競技場は、オリンピックや世界大会を開催する基準（IAAF⁵⁰ CLASS 2⁵¹）を満たしており、オリンピック終了後は全豪陸上選手権や世界マスターズ陸上選手権の開催など大規模な陸上競技大会を実施するほか、各学校の体育祭（Sports Carnival：基本的に年 1 回開催される）、NSW 州スポーツ研究所指定トレーニング施設、サッカースクール、陸上競技トレーニング、コミュニティイベントなどに使用されている。

また、陸上競技のオフシーズンにはサッカーのトレーニング施設に使われることが多くなっており、そのことで歳入のバランスを保っている。なお、アクアティックセンターと同様に、オープン後から 2006 年までは Sydney Cricket and Sports Ground Trust が管理運営を行っていたが、2006 年 7 月にオリンピック公園協会に移管された。

⁵⁰ 国際陸上競技連盟

⁵¹ なお、最上級の CLASS 1 を満たすのは、オーストラリア国内ではブリスベン、メルボルン、パースの 3 箇所。日本では神戸、新潟、大阪の 3 箇所である。日本で CLASS 2 を満たすのは、国立競技場（東京都）など 9 箇所。



図 1－15 現在の陸上競技場（第 1 競技場）の様子⁵²

○利用者数の推移⁵³

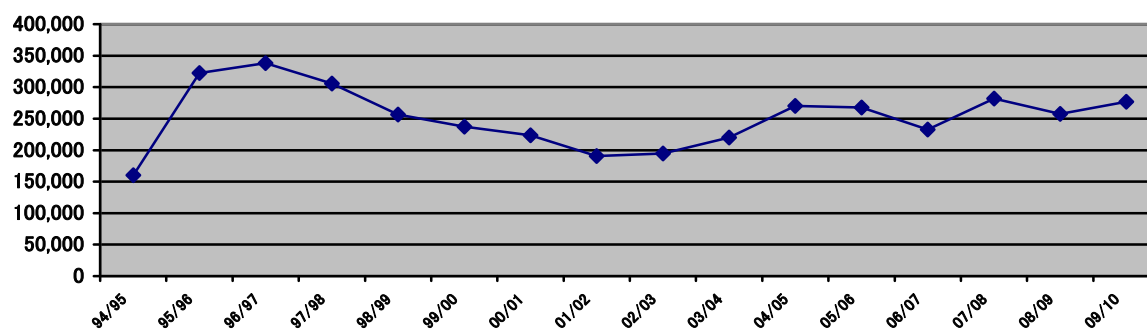


図 1－16 施設合計利用者の推移

⁵² [写真] Austadiums Website および Roadsigns(AUST) Website

⁵³ Richard Cashman, *Sydney OLYMPIC PARK 2000 to 2010 History and Legacy*, Walla Walla Press (2011 年) P160-161 なお、2005/06 年度からは集計方法が変わっている。

表 1 - 4 年度・目的ごとの利用者推移

(単位:人)

	イベント観覧者		一般使用者			合 計
1994/95	データなし					160,000 ⁵⁴
1995/96	250,000		72,272			322,272
1996/97	262,813		75,122			337,935
1997/98	229,228		76,409			305,637
1998/99	175,266		81,200			256,466
1999/2000	188,318		48,811			237,129
2000/01	オリンピック開催のためデータに偏りがある。					223,609
2001/02	157,881		32,813			190,694
2002/03	163,607		31,011			194,618
2003/04	181,045		39,042			220,087
2004/05	216,114		54,290			270,404
	教育スポーツ	スポーツイベント	スポーツ	コミュニティイベント	ビジネスイベント	合 計
2005/06	123,326	72,575	30,057	35,500	6,353	267,811
2006/07	67,530	124,956	22,399	10,000	7,617	232,502
2007/08	184,293	51,100	25,938	18,000	2,463	281,794
2008/09	173,442	29,600	24,206	29,000	1,453	257,701
2009/10	192,010	36,000	25,385	23,340	131	276,866

6 スポーツセンター (Sports Centre)

オリンピック公園内で最初のスポーツ施設であり、オリンピック開催地に立候補する数年前の 1982 年 10 月から建設は着工され、1984 年 11 月にオープンした。オープン当初からバスケットボール、ウェイトリフティング、体操、障がい者スポーツなどの屋内スポーツに利用されたほか、1985 年にはオーストラリア国立スポーツ研究所 (AIS : Australian Institute of Sports) の体操強化プログラム施設に指定、1996 年には NSW 州スポーツ研究所も隣接地に建設された。

オリンピック時には、テコンドーおよび卓球の会場として使用され、オリンピック後には最大 4,300 人収容可能 (2,166 m²) の会議およびイベント会場、各種屋内スポーツ (バスケットボール、フットサル、ネットボール、バレーボール、新体操)、体操クラブのトレーニング施設として使用されている。

なお、オープン以降、NSW 州スポーツセンター財団 (State Sports Centre Trust) によって管理運営が行われていたが、2009 年 11 月の同財団が解散されてからはオリンピック公園協会が管理運営を行っている。

⁵⁴ 推計値



図 1-17 世界体操連盟基準の体操器具を備える体操室⁵⁵



図 1-18 大規模会議（左）や屋内スポーツ（右）が行われている⁵⁶

○概 要

総工費	2,400 万ドル（連邦政府、NSW 州政府）
着 工	1982 年 10 月
オープン	1984 年 11 月
収容人数（オリンピック前）	3,800 人
（オリンピック時）	5,000 人
（オリンピック後）	3,800 人
競技種目（オリンピック時）	テコンドー、卓球
競技種目（オリンピック後）	各種屋内スポーツ（バスケットボール、フットサル、ネットボール、バレーボール、体操競技など）

7 テニスセンター（Tennis Centre）

テニスセンターは、オリンピックの競技施設としてはオリンピック公園内で最後に完成した施設である。このセンターが建設される以前は、シドニー中心部から東に 3 km に位置するホワイトシティ・スタジアム（White City Stadium）が主要大会の会場となっていたが（男子テニスの国別対抗戦デビス杯なども開催）、1922 年に建設された施設で老朽化が進んでおり、施設の維持管理や修繕コストが NSW 州テニス協会の予算を超過するようになってきたこともあり、オリンピックの開催如何に関わらず

⁵⁵ [写真] Sydney Olympic Park Sports Centre Website

⁵⁶ [写真] Sydney Olympic Park Authority Website および Sydney Olympic Park Sports Centre Website

新しい施設の必要性が生じていた。また施設の完成後には NSW 州テニス協会本部も ホワイトシティ・スタジアムから移転した。

センターコートのほか 15 の Plexicushion サーフェスコート（オリンピックでは、4,000 席と 2,500 席を備えた 2 つのショーコート、7 つの競技用コート、6 つの練習用コートとして使用された）と 2 つのクレーコートから成る（図 1-19 参照）。

オリンピック終了後には、センターコート以外に設置された座席は撤去され、必要に応じて仮設スタンドが設置されている（図 1-20 参照）。

オリンピック終了後も、世界 4 大会の全豪オープンテニスの前哨戦で、ATP250 シリーズの APIA 国際などの国際大会が開催されるほか、その他数多くの全国・全州規模の大会が開催される。その他にもクラブやコミュニティレベルの大会、一般市民向けにも施設を開放するほか、幅広い世代やレベルに対応したテニススクールなどを提供している。センターの収入の約 75% が各種大会の開催やテニススクールの提供などによってもたらされている。また施設は、約 50% が各種大会やテニススクール、15% 程度がエリート選手のトレーニングなどに用いられているが、一般市民にも多く利用されている（テニスはオーストラリアでは 7 番目によく行われるスポーツでもある⁵⁷）。

なお、テニスセンターの施設は 25 年間の契約（その後は 3 年契約で 15 年間延長可能）で NSW 州テニス協会にリースされており、施設の管理運営は NSW 州テニス協会が行っている。

○概 要

総工費	4,750 万ドル（NSW 州 3,900 万ドル、オーストラリア・NSW 州テニス協会 720 万ドル、オリンピック組織委員会 130 万ドル）
着 工	1998 年 4 月
完 成	1999 年 12 月
オープン	1999 年 12 月
収容人数（オリンピック前）	10,000 人（センターコート）
（オリンピック時）	10,000 人（センターコート）+7,400 人（その他のコート）
（オリンピック後）	10,000 人（センターコート）
競技種目（オリンピック時）	テニス
競技種目（オリンピック後）	テニス

⁵⁷ ウォーキング、エアロビクスなどのフィットネス、水泳、サイクリング、ランニング、ゴルフに次いで 7 番目 [参考] Australian Sports Commission, *Participation in Exercise, Recreation and Sport* (2010 年)



図 1-19 現在のテニスセンターの様子⁵⁸

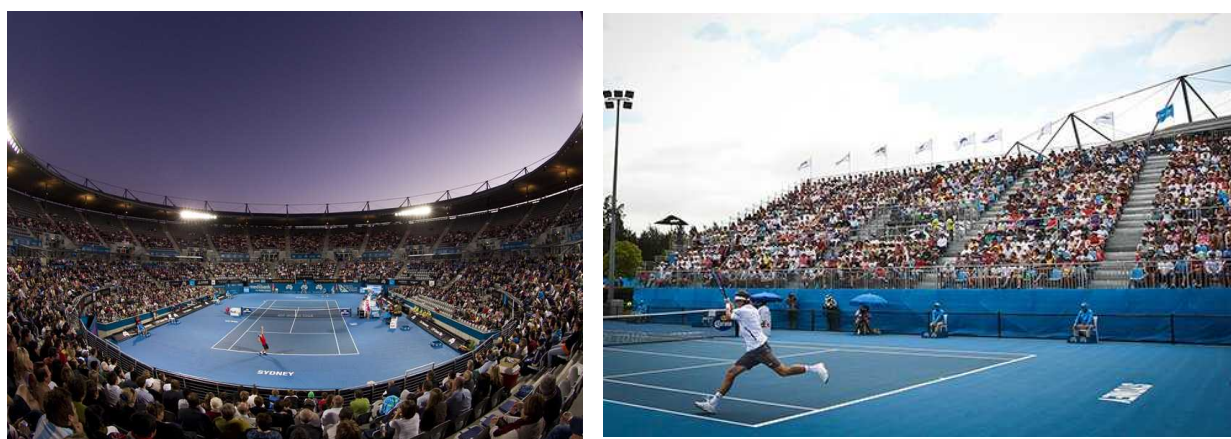


図 1-20 センタコート（左）以外は随時特設スタンドが設けられる（右）⁵⁹

8 ホッケーセンター (Hockey Centre)

ホッケーセンターはもともと 1985 年に建設されていたが、オリンピック開催に向けて同じ場所に再整備された。オリンピック時には座席が増設されたが、終了後には撤去されている。世界最高水準のホッケー場として整備され、エリート競技者から学校のチームまで幅広くトレーニングや競技用に用いられているほか、オフシーズンにはサッカーやタッチラグビーなどの競技にも使用される。もともとは隣接するスポーツセンターが管理運営をしていたが、2009 年 11 月に NSW 州スポーツセンター財団が解散されたのに伴いオリンピック公園協会に移管された。2010 年時点では若干の赤字運営傾向が見られている。

⁵⁸ [写真] Google Maps, Sinclair Knight Merz Map data

⁵⁹ [写真] APIA 国際テニスの様子。Apia International Sydney Website および Top Tourist Parks of Australia



図 1-21 オリンピック開催時（左）と現在（右）⁶⁰

○概 要

総工費	1,600 万ドル
着 工（再整備）	1997 年 4 月
完 成	1999 年 12 月
オープン	1998 年 3 月（完成部分から供用開始）
収容人数（オリンピック前）	5,000 人
（オリンピック時）	15,000 人
（オリンピック後）	4,000 人
競技種目（オリンピック時）	ホッケー
競技種目（オリンピック後）	ホッケー、サッカー、タッチラグビーなど

9 アーチェリーセンター（Archery Centre）

この施設はオリンピックのアーチェリー競技用に建設され、オリンピック時には特設の座席（4,500 席）が設置されたが、終了後に全て撤去された。オリンピック終了後は、NSW 州アーチェリー協会の競技・トレーニング施設として用いられているほか、幅広い世代やレベルを対象としたレッスンプログラムも行われている。広大な土地（6.5ha）は、学校やコミュニティ、スポーツチームなどが他目的に利用することもでき、サッカーやラグビー、学校の体育祭など多様なアクティビティが行われている。

また、子どもを対象にしたレーザーガンのバトルフィールドプログラム（レーザーガンと様々な障害物を利用したサバイバルゲームのようなもの）が近日オープンする予定である。

なお、2008 年 2 月にセンターの管理運営が NSW 州アーチェリー協会からオリンピック公園協会に移管された。

⁶⁰ [写真] Austadium Website および筆者撮影



図 1-22 現在のアーチェリーセンターの様子⁶¹

○概 要

総工費	300 万ドル
着 工	1998 年 1 月
完 成	1998 年 7 月
オープン	1998 年 7 月
収容人数（オリンピック前）	0 人（座席なし）
（オリンピック時）	4,500 人
（オリンピック後）	0 人（座席なし）
競技種目（オリンピック時）	アーチェリー
競技種目（オリンピック後）	アーチェリー、サッカー、ラグビーなど

⁶¹ [写真] 筆者撮影

第4節 オリンピック後のスポーツ振興とスポーツ施設開発

オリンピック終了後の大きな課題は、スポーツ施設をどのような目的で運営していくかということであった。同様の施設としてシドニー中心部に位置するムーアパークやメルボルンオリンピック時（1956年）に開発された競技施設は、どちらもエリートスポーツに特化していたが、オリンピック公園は、①オリンピック用に整備された最新設備を維持していくだけでは十分な公園利用が望めないということや、②今後、オリンピックより大きな規模のイベントがあるとは考えられないことから、国際規模や全国・全州規模のエリートスポーツ、ジュニアアスリート育成、コミュニティスポーツという3つの要素を兼ね備えた複合的スポーツ公園づくりを目指すこととなる。

1996年に設置されたNSW州スポーツ研究所が2006年に公園内の新たな土地に施設を移転させ、そこにNSW州スポーツ協会も本部を置いたことや、47のスポーツ団体がNSW州スポーツ研究所内に本部機能に移したことも（2007年時点）、各団体と連携しながら各レベルや世代に応じたスポーツ振興を行うための利点となった。

2005年から2007年にかけては、これまでの利用者とは異なる利用者層を対象とした新たなスポーツ施設もオープンして、公園の利用者層が更に拡大することとなる。

1 モンスター・マウンテン・エックス (Monster Mountain X)

2005年10月に緑地区域 (Parklands) の Parkland Junction にオープンした全長250mのマウンテンバイク・4X競技用のコースで、複数のこぶ (ジャンプ台) やカーブを含むダウンヒルコースである。2005年10月に開催された全国規模の4X競技会開催にあわせて建設され (それ以降は毎年同会場で開催)、国際大会も実施可能なコースとなっている。なお、建設にあたっては、国、州および地域レベルのマウンテンバイク協会との協議が重ねられた。使用料は無料となっており、イベントの開催日等を除いては基本的に毎日使用することができる。また、オリンピック公園協会と協力関係を結んでいるシドニー西部マウンテンバイククラブがコミュニティレベルの大会やイベントを開催している。

マウンテンバイク競技は1996年からオリンピックの競技種目として採用されているが、実施されるのはクロスカントリー種目だけであり、シドニーオリンピック時にもオリンピック公園から約30km離れた Fairfield City Farm⁶²にクロスカントリー種目用の全長7kmの周回コースが整備された。オリンピック終了後は一般の利用に供されたが、①高額な利用料 (1回20ドル、イベント開催時には1日2,000ドル)、②粗悪な管理状況 (農場内に位置したこともあり基本的には乗馬用に用いられた。また、マウンテンバイククラブがボランティアで整備することも認められなかった。)、③コース内で魅力的な部分は一般利用に供されなかったなどという理由から、利用者がいなくなり2002年には閉鎖された⁶³。

⁶² 現在は Calmsley Hill に名称が変わっている。

⁶³ <http://bikemagic.com/news/plans-approved-for-olympic-legacy-trails-at-hadleigh-farm.html#m7z>

なお、マウンテンバイク・4 X 競技は現在もオリンピック競技種目としては採用されていないが、2002 年から世界自転車選手権の競技種目として採用されている。



図 1-23 モンスター・マウンテン・エックスの様子（左）とコース（右）⁶⁴

2 モンスター・スケートパーク (Monster Skatepark)

2005 年 11 月にオープンした南半球では唯一の国際基準を満たしたスケートパークで、屋外設備（図 1-24 左）と屋内設備（同右）を備えており、スケートボード、インラインスケート、キックボード、BMX での利用が可能となっている。運営は民間企業に委託されており、1 日を 4 セッションに分けて（1 セッション 15 ドル）、それぞれの種目に割り振っているほか、レベルに応じたレッスンプログラムも提供する。学校の休暇中には特に利用者が多くなり、最大 6 日のキャンプ等も行われている。シドニーにおいては交通手段のようにスケートボードにのる若者が多く見られるほか、スケートボード専用の公園なども多く見られ、調査によれば、5～14 歳の子どもの 54% がスケートボードやインラインスケート、キックボードなどで遊んでいるなど非常に人気のあるアクティビティと言える⁶⁵。

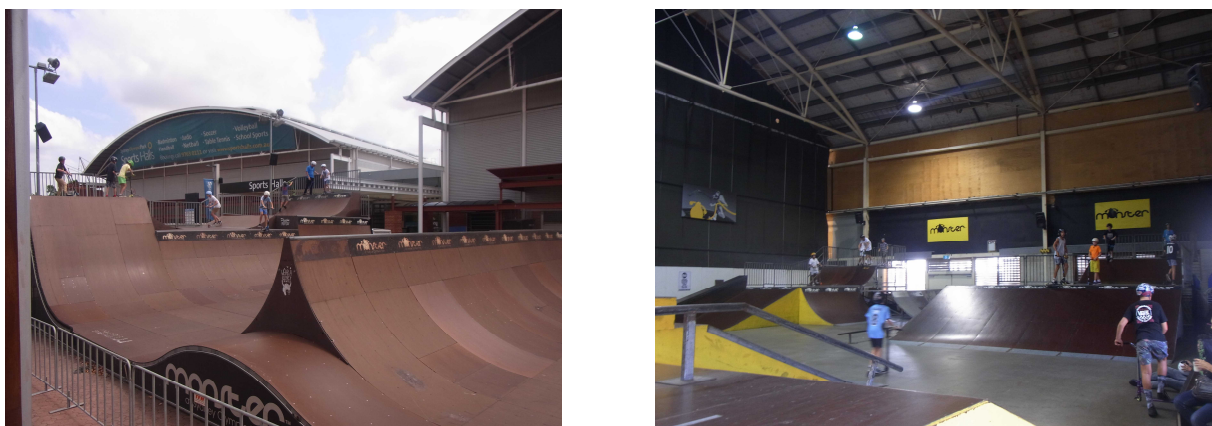


図 1-24 モンスター・スケートパークの様子⁶⁶

qQOmmuu8QHope.97 および <http://nobmob.com/node/37270>

⁶⁴ [写真、図] 筆者撮影および Monster Sydney Olympic Park Website

⁶⁵ Australian Bureau of Statistics, 4901.0-Children's Participation in Cultural and Leisure Activities, Australia, Apr 2012

⁶⁶ [写真] 筆者撮影

3 モンスターBMX (Monster BMX)

2008年からオリンピックの競技種目に追加されたBMX競技用のコースとして2007年10月にモンスター・マウンテン・エックスと同じ敷地に整備され、2008年北京オリンピックの際のトレーニング施設としても用いられた。これは、モンスター・マウンテン・エックスと合わせたプロジェクトの第2段階として実施されたもので、オーバン市やオーストラリアオリンピック委員会(AOC:Australian Olympic Committee)、連邦政府地域開発省、オーストラリアスポーツ協会、各BMX・自転車協会等の資金援助を受けて整備された。全長306mで複数のこぶ(ジャンプ台)やカーブを含み、そのデザインについてはオーストラリアのトップライダーが監修にあたった。使用料は無料でイベントの開催日等を除いては基本的に毎日使用することができる。

Sydney BMX Club がレッスンプログラムを提供しており、幅広い世代とレベルの人たちが楽しめる施設となっている。また、バーベキュー施設も併設されており、家族でピクニックを楽しむこともできる。



図1-25 モンスターBMXの様子⁶⁷

4 サイクリングコース

オリンピック終了後の2001年からサイクリングコースの整備が進められ、2003年から2004年にかけて30kmのオフロードコースと40kmの自転車レーンを一般に供用開始、2004年5月には自転車レンタルも開始した。2004年から2005年にかけては3つのサイクリングコース(5.5km、7.7km、11.1km)が設けられ、それぞれ、自然が多いエリア、スポーツ施設、歴史遺産などを中心に巡るコースに分けられている(な

⁶⁷ [写真] 筆者撮影

お、公園内全体では 35km 以上のサイクリングコースとなる)。

サイクリングは、オーストラリア人がよく行うスポーツの第 4 位⁶⁸となっているが、都市部では交通量が多いため家族でサイクリングを楽しむ場所が限られているというのも公園が人気の 1 つの理由と言えるだろう⁶⁹。また、家族連れだけではなく、競技用自転車でのトレーニングの姿もよく見られる。

2005 年からはオーストラリア、NSW 州の自転車関係団体と連携してシドニーで初めてとなるサイクリング・フェスティバルを開催していることや、また、2005 年から 2007 年にかけて整備されたマウンテンバイク、BMX の施設の効果も相まって、年々、オリンピック公園でのサイクリング人口が増加している（表 1－5）。



図 1－26 道路上の自転車専用レーン（左）と自転車専用道路（右）⁷⁰

表 1－5 サイクリング目的での公園訪問者数の推移⁷¹

	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10
サイクリング目的の訪問者	571, 854	672, 280	667, 845	727, 484	807, 775

5 ネットボール・セントラル (Netball Central)

2011 年 2 月にオーストラリアで初めてとなるネットボール⁷²専用施設の建設が発表され、2015 年 2 月に総工費約 3,500 万ドル（連邦政府、NSW 州政府、オリンピック公園協会の補助）をかけて完成した。これは、2015 年ネットボールワールドカップ招

⁶⁸ ウォーキング、エアロビクスなどのフィットネス、水泳に次ぐ。[参考] Australian Sports Commission, *Participation in Exercise, Recreation and Sport* (2010 年)。

⁶⁹ NSW 州では自転車は車道を走行しなければならない（一部、自転車レーンがある場所もある）、ヘルメットの装着も義務付けられている。都市部では交通量も多いため、自転車による交通事故が交通対策の 1 つの問題ともなっている。一般的に小さな子どもが車道を自転車で走行する姿は見られず、日本のように自転車は交通手段の一つではなく、あくまでも「アクティビティ」の一つと認識されているように感じる。

⁷⁰ [写真] 筆者撮影および Sydney Olympic Park, It's a Park's Life Website

⁷¹ Richard Cashman, *SYDNEY OLYMPIC PARK 2000 to 2010 History and Legacy*, Walla Walla Press (2011 年) P131

⁷² バスケットボールのルールを基準に、女性が競技できるよう改良されたスポーツ競技で、主にイギリス連邦の国と地域を中心として、70 を超える国と地域で 2,000 万人を超える競技人口をもつスポーツである。

致に向けた動きであるとともに、オーストラリアで最も女性競技者が多いスポーツ（11万人の登録競技者がおり、登録者ベースでは男女含めて NSW 州内で最大のスポーツとなる）の専用施設の建設が長く望まれていたことに起因している。

施設内には5つの国際大会基準を満たしたコートや約 850 席のスタンドを備えたメインコートがあるほか、会議室や教育研修施設、トレーニング施設、選手用のリハビリテーション施設、飲食施設などが設けられている（図1-27 参照）。

2015 年には8月にはネットボールワールドカップの競技会場となるほか（メイン会場は Allphones アリーナ）、NSW 州ネットボール協会の本部、プロチーム NSW SWIFTS のホームスタジアムとして利用されている。



図1-27 ネットボールセントラルの内観（上）とイメージ図（下）⁷³

※下図の上部の施設はスポーツセンター

6 AFL トレーニング施設

ゴルフの打ちっぱなしや 18 ホールのミニゴルフに使用されていたゴルフセンターが 2012 年 6 月末で閉鎖され、2014 年 2 月に AFL ウェスタンシドニー・ジャイアンツ

⁷³ [写真、図] PROBUILD Website および MEN'S NETBALL NEW SOUTH WALES Website

のトレーニング施設が約 1,150 万ドルをかけてオープンした。このトレーニング施設は、2009 年に結成されたジャイアンツにとって初の専用トレーニング施設となり、ジャイアンツの本部や AFL 専用オーバル (Tom Wills Oval) のほか、屋内トレーニング施設、屋内走路、体育館などを備える屋内施設 (Learning Life Centre) で構成される。

屋内施設の名称にもあるとおり、この施設は地域コミュニティの教育施設やスポーツ施設としての使用も認められ、特に西シドニー地域の学生向けの教育プログラムが提供されることとなっており、オーストラリア小売最大手の Woolworths と提携して、西シドニー地域の学校約 40 校、約 1,000 名を対象にした食育プログラムなどを実施している。



図 1-28 トレーニング施設の様子⁷⁴
※図中央の建物が Learnig Life Centre

7 ウォームアップ施設 (ANZ スタジアム隣接)

2013 年 4 月に約 200 万ドルをかけて、25m×35m の人工芝グラウンド2つと 8 つの天然芝クリケットピッチ⁷⁵を含むウォームアップ専用施設が ANZ スタジアム隣接地に建設された。この施設は、ANZ スタジアムで行われる競技においてウォームアップ施設として用いられ、観客が選手のウォームアップを身近に見ることができるようになっている。また、ANZ スタジアムでイベントが無いときには、一般の利用も可能となっている。



図 1-29 ウォームアップ施設⁷⁶

⁷⁴ [写真] Great Western Sydney Giants Website

⁷⁵ クリケットグラウンドの中央にある投手と打者が立つスペース。野球のブルペンのようなイメージを想像されると良い。

⁷⁶ [写真] 筆者撮影

8 ウィルソンパーク (Wilson Park)

1983年に2つのフィールドを持つウィルソンパークがオープンしたものの1992年に土壌の汚染レベルを理由に閉鎖されていた。その後、土壌回復プログラムが施されオリンピック終了後の2003年に再オープンした。オープン後も駐車場やフェンスの設置、競技用芝の導入、照明および観客席(450席)の設置などを経て、現在ではサブエリート用の競技施設(ラグビー、サッカーなどの多目的グラウンド。一般利用も可能。)として用いられており、2011年にはNSW女子サッカーセミプロリーグ(Women's Soccer Super League)の決勝も行われている。なお、観客席はショールラウンドで不要になった座席が移設されており、RASから無償で譲渡された。



図1-30 ウィルソンパーク⁷⁷

9 まとめ

前節では、オリンピックで競技施設として使用した施設の規模や観客席を縮小するなど、持続可能な施設としてエリートスポーツのみでなくコミュニティなど幅広い世代やレベルの利用に対応できるようにしてきたことを説明したが、オリンピック終了後も多くの利用者を惹き付けることができるように、そのニーズに応じて様々な施設を新たに整備してきた。

また、2004年からは子ども向けスポーツプログラム「Kids in the Park」を開始したほか(毎年約35,000名が参加)、多くの学校の体育祭・水泳大会、さらには、前述のサイクリング大会や幅広いレベルの方が参加可能なマラソン大会、トライアスロン大会などを各競技団体等と協力しながら実施してきている。2009年の調査では、スポーツ参加を目的として公園を訪れた人数(1,709,682人)が、スポーツを観にきた人数(1,650,292人)を上回っており、西シドニー地域をはじめとした地域のスポーツ振興に大きく寄与していることが伺える。大規模スポーツ公園にありがちな、エリートスポーツを「観る」場所にとどまらず、コミュニティにとってのスポーツを「する」場所にオリンピック公園はなったと言え、世界最高峰のスポーツ大会が行われた場所でスポーツを行うことは、それぞれの人にある種の「ワクワク感」や「誇り」も与えているであろう。それも一つのオリンピックレガシーであり、シドニーオリンピックが追い求めたものであった。

⁷⁷ [写真] University of Sydney, Soccer Football Club Website

第5節 商業・経済

1 宿泊施設

(1) オリンピック開催前

シドニーオリンピックの開催決定後に、オーストラリア・ホテルチェーン最大手の Accor Asia Pacific がオリンピック公園中心部（駅の隣接地）の開発予定地を入札で取得し、2000 年 2 月にホテル 2 棟（177 室、17 階建て 4 つ星ホテルの Novotel Hotel、144 室、6 階建て 3 つ星ホテルの Hotel Ibis）をオープンさせた。同社内部においても、オリンピック公園の今後がどのようなになるかはっきりしない中での建設にあたっては様々な懸念があったが、①負の遺産になるかもしれないと危惧されたシドニー中心部のダーリングハーバー（Darling Harbour）開発でも同社が同名の 2 棟のホテルを建設して結果的に大成功を収めていること、②シドニー西部での人口の増加にともない政府のサービス供給がシドニー西部にも広がっていること、③オリンピック公園の交通上の利点、④シドニー第 2 の都市パラマタに近いという利点などの理由から、オリンピック期間中の利用だけではなく長期的にオリンピック公園が発展するという見込みの下で建設に踏みきった。



図 1-31 Novotel Hotel（左）と Hotel Ibis（右）⁷⁸

しかし、建設にあたっては ANZ スタジアムや駅の隣接地へのホテル建設はオリンピック時の混雑を助長することになるといった危惧や、長期的に持続可能かどうか分からない商業施設を一等地に建設すべきではないという批判がオリンピック組織委員会

⁷⁸ [写真] WatervieW in Bicentennial Park Website

(SOCOG : Sydney Organising Committee for the Olympic Games) 内部でもあったが、結局は Accor Asia Pacific 社の Baffsky 社長とオリンピック調整局の Richmond 局長の両者がオリンピック公園中心部の将来的な商業発展を確信していたために建設は進められた。このことから分かるように、オリンピック時やオリンピック後のイベント時などにおける宿泊施設問題を十分に検討して建設されたものではなかった。

(2) オリンピック終了後

オリンピック前に開業した2つのホテルがオリンピック公園内でのビジネスや会議における宿泊施設として大きな成功を収めたこともあり、Accor Asia Pacific 社は2005年に新たなホテルの建設を発表、2008年8月に Formula1 Hotel⁷⁹ (156室、4階建て2つ星ホテル、建設費1,900億ドル)、2008年9月に Pullman Hotel (212室、18階建て5つ星ホテル、建設費5,000億ドル以上) が建設された。特に Pullman Hotel は、シドニー西部で初となる5つ星ホテルであるとともに、シドニー圏域においてオリンピック後に初めて建設された5つ星ホテルでもあったことから注目を集めた。

また、2008年にはオーストラリア、ニュージーランド、フィジーなどに150以上のサービスアパートメントを展開する Quest Serviced Apartments 社がオリンピック公園協会と99年間の土地リース契約を結び、2013年2月に開業した(140室、8階建て4.5つ星ホテル、建設費約3,000億ドル)。

2006年2月には、Parklands エリア内の Newington Armory 区域にシドニーオリンピック公園ロッジ (Sydney Olympic Park Lodge) がオープンし、主に子どもたちの教育研修やスポーツ合宿などの宿泊施設として用いられている。部屋には4～8つのベッド(基本的には2段ベッド)が置かれ110名まで収容可能なほか、周辺の自然環境や公園内の歴史、スポーツ施設を活用した教育プログラム、スポーツプログラムも提供されている。当初は、70名収容可能な施設としてオープンしたが、開業から5か月で110件の予約(3,465名利用)と非常に好調であったため、その後施設が拡充された。なお、施設の管理運営は YMCA NSW が行っている。

表1-6 オリンピック公園内の宿泊施設

	グレード	総客室数	階数	開業年	開業者
Pullman	5	212	18	2008年	Accor Asia Pacific
Novotel	4.5	177	17	2000年	〃
Quest Apartments	4.5	140	8	2013年	Quest Serviced Apartments
Hotel Ibis	3	144	6	2000年	Accor Asia Pacific
Ibis Budget	2	156	4	2008年	〃
SOP Lodge	—	98	1	2006年	オリンピック公園協会

⁷⁹ 現在は、Ibis Budget Hotel の名称

2 商業施設

(1) オリンピック開催前

オリンピック公園内の土地をスポーツ、商業、居住の複合的空間にしようという考えが確立する以前から、ローヤル・イースターショーの移転に向けた動きなどが契機となり商業開発は進められていた。また、公園内に位置していた NSW 州食肉処理場の経営が 1980 年代前半から悪化しはじめ、余剰地を商業開発地とすることで収入を得ようとしていたという背景もある。1984 年から現在の Herb Elliott Avenue と Sarah Durack Avenue の間の区画約 33ha(図 1 - 4 参照)を民間デベロッパーの Lend Lease がテクノロジーパーク「Australia Centre」として開発していくこととなった。しかし、当時の公園内ではビジネスにとって様々な障害があり、数社のオフィス⁸⁰が設置されただけで、テクノロジーパーク構想は事実上成功しなかったと言える。

(2) オリンピック終了後

1996 年、オリンピック調整局が発表したオリンピック公園中心部の開発戦略に係るレポートにおいても、約 10,000 人の労働人口を目標として複合的な施設（コンビニエンスストアや娯楽施設、ホテル、レストラン、カフェ、バー、オフィスなど多様な商業施設）の建設などが提案されていたが、レポートの作成者も「オリンピックの成功如何やその時の経済状況等によってオリンピック後にどのようなようになっていくかはよく分からない」といった状況であった。

「過去最高のオリンピック」と称賛されたオリンピックの終了後に、オリンピック公園の開発・管理は、オリンピック調整局からオリンピック公園協会に移管され、2002 年には具体的な公園利用を計画したマスタープラン（第 2 章参照）が策定されて本格的に公園内の商業開発を進める動きが始まった。2002 年マスタープランでは、駅周辺を中心部の早期開発を進めるとともに、①駅周辺に 6 階建ての商業オフィス開発を進めること、②駅周辺にランドマークとなるような 30 階建てのホテルまたはマンションの建設を進めること、③20 階建てのマンション 3 棟をオーストラリア通り（Australia Avenue）沿いに建設することなどが計画された。また、NSW 州の長期計画においても重要な位置づけをされたことがその開発を後押ししていくこととなる。

当初はオリンピック公園に民間投資を呼び込むことが難しく、新聞やインターネット、人的ネットワークを利用して、時には潜在的な顧客に対しての直接的なアプローチなど公式・非公式を問わず様々なプロモーションが行われた⁸¹。また、公園内の土地管理の観点から一度に利用可能な土地の数にも制限があったことや、開発側からしてみれば公園内の厳しい環境基準を満たさなければならないといった点、開発コンセプトデザインの作成が求められ、担当大臣の承認を得なければ開発を開始できないという点も弊害となった。

⁸⁰ AWA Microelectronics、BASF、Philips および SANYO が立地することとなった。

⁸¹ その時の様子を、当時の担当部長 Nick Hubble 氏（以前は、シドニー港湾公社：Sydney Harbour Foreshore Authority で勤務し、ダーリングハーバー開発等を担当）は「シドニー港湾公社にいたときは、企業の方から私のところにやってきたものだが、ここでは何とか開発を勧めて、説得して、おだてるなどして投資してもらう必要があった」と当時の苦労を語っている。

実際の開発にあたっては初期段階では Lend Lease が携わり、2000 年以降は General Property Trust と Charter Hall Group が開発用地を買い上げて民間企業に貸し付けたり、自らオフィスビルを建設した後に貸し付けを行うなどしたりして商業開発が進められた。

（３）クアド・ビジネスパーク（Quad Business Park）

オリンピック終了後からデベロッパーとして開発に関わった General Property Trust は、2001 年 7 月にオフィスビル「Quad 1」を建設したのを皮切りに、2007 年までに 4 棟のオフィスビルを建設し、ビジネスパークを造った（オフィス延床面積 23,400 m²、敷地面積 31,900 m²）。全てのオフィスビルが満室になっていることも多く、2011 年 12 月時点では満室、2015 年 2 月現在で 2 スペースのみが空室となっている。なお、同社は公園内の 8.7ha の土地を所有しており、同ビジネスパークのほか、多くのオフィスビルを手がけている。

表 1－7 クアド・ビジネスパーク⁸²

	開業	建設費	延床面積	階
Quad 1	2001 年 7 月	1,550 万ドル	4,800 m ²	3 階建て
Quad 2	2002 年 6 月	1,580 万ドル	5,100 m ²	3 階建て
Quad 3	2004 年 7 月	1,630 万ドル	5,300 m ²	3 階建て
Quad 4	2007 年 7 月	3,050 万ドル	8,000 m ²	5 階建て



図 1－32 クアド・ビジネスパーク⁸³

（４）コモンウェルス銀行（Commonwealth Bank）

2001 年からのクアド・ビジネスパークに見られるように、オリンピック公園内の商業開発はオリンピック終了直後から始まったが、公園の発展の契機となり、最も大きな影響を与えたのが、オーストラリア 4 大銀行の 1 つであるコモンウェルス銀行のオ

⁸² Quad Business Park Website

⁸³ [写真] GJS Property Website

フィス建設であった。この建設は、駅隣接地の4区画を管理していた **Charter Hall Group** によってもたらされたものであり、同社は以前からこの区域がオフィス賃貸料の抑制や十分な駐車場の数、シドニー西部の急速な成長による将来性などの観点から情報通信関連企業や銀行にとって魅力的なものになるであろうとの認識を持っていた。当初は、オーストラリア通信第2位の **Optus** がオフィスの建設を計画していたが、結局はシドニー最大級のビジネス・テクノロジーパークの **Macquarie Park** への建設を決定したため、コモンウェルス銀行がオフィスを建設することとなった。

2005年に新オフィスの建設が発表され、全4区画で5,000人収容されることが予想された。段階的にオフィスを建設し（2007年に1区画、2008年に2区画が完成）、最終的には3区画にオフィスが建設され、3,500人の新たな労働人口を生み出すことになった（シドニー中心部に次いで2番目の規模のオフィスとなった）。これによって、2006年に6,000人であった公園内の労働人口は、9,500人にまで増えることとなる。なお、同社はオリンピック公園へのオフィス建設の理由を、①災害時などにおける業務継続の観点、②顧客・従業員・業務のニーズを満たすための、環境に配慮し機能的で最新技術を備えたオフィスの必要性、③1つの階に大きなフロアスペースを持たせることで部署間の連携を強化、④託児施設などを備えた労働環境を提供しワークライフバランスの向上、⑤複数に分かれた主要オフィスの統合計画の一環、⑥交通の利便性などとしている⁸⁴。



図1-33 コモンウェルス銀行の建設前（左）と後（写真右の中央）⁸⁵

（5）コモンウェルス銀行以降の開発と公園の魅力

コモンウェルス銀行のオフィス建設以降も、次々にオフィスや商業ビルの開発が進み、駅北隣接地に2010年には5階建ての富士通ビルが建設されたのをはじめとして

⁸⁴ コモンウェルス銀行プレスリリース：*Commonwealth Bank new facility to benefit customers and staff*（2005年7月7日）、*Commonwealth Bank developing state of the art workplace environment*（2006年7月12日）

⁸⁵ [写真] Sydney Olympic Park Authority Website

(オリンピック公園協会が2～3階部分に入居)、2012年にはその西側隣接地に5階建てオフィスビルが建設、2014年にはさらに西側隣接地に6階建てオフィスビルの建設が許可され、駅隣接地も残り1区画を残して全て埋まる予定となった。

また、クアド・ビジネスパーク隣接地にも2012年にオーストラリア飲料最大手のライオンが入居するオフィスビルが完成(延床面積12,000㎡、所有者はクアド・ビジネスパークと同じGeneral Property Trustで12年間の長期リース)、2014年にはこれまでビジネスパークに入居していた韓国家電・電子最大手のサムソンが隣接地へのオフィス建設(延床面積13,000㎡、General Property Trustが建設しサムソンがリースで入居)を決定するなど、駅周辺を中心として数多くの商業開発が進んでいる。なお、オフィスビルの建設に伴い、小売、飲食、託児および保育などの分野の進出も増加している。公園内では2014年時点、220社以上の企業が集積し17,000人以上の方が働いている。



図1-34 前方がライオンビルで後方がサムソンビル⁸⁶
※なお、図右手側にクアド・ビジネスパークが広がる。

多くの企業をこの地に惹き付けたことの原因に交通の利便性や立地、オフィス環境、建設コストの抑制や豊富な開発用地などが挙げられている。例えば、交通の利便性や立地という点では、シドニー中心部とシドニー圏内第2の都市パラマタの間に位置し、バス・電車などの公共交通機関が整備され、また、豊富な駐車場も確保できることや、シドニー西部の北端に位置し、シドニー西部地域の急速な発展の恩恵を得られることがあげられる。また、その恩恵を得るために、オリンピック公園協会ではパラマタ市

⁸⁶ [写真] Sydney Olympic Park, It's a Park's Life Website

やオーバン市と提携を結び、オリンピック公園だけではなくシドニー西部全体の発展にも努めている。

オフィス環境という点では、十分な開発地に恵まれていることから、シドニー中心部に比べて大きなフロアスペースが取れることや、豊富なスポーツ施設や自然環境等を生かして労働者に就業時間前後に様々な運動（ジョギング、ウォーキング、サイクリング、水泳など）の機会を提供することができることが挙げられている。運動の面では、15歳以上のオーストラリア人の運動習慣は日本のそれより遥かに高く、人口の約半数が週3回以上の運動を行っており、その内容もウォーキング、水泳、サイクリング、ジョギング、テニスなどオリンピック公園内で可能な種目が多く、労働者にとっては望ましい立地であることが容易に想像できる⁸⁷。実際に、筆者がオーストラリアに住んだ経験からも、リュックサックを背負い競技用自転車やジョギング、ウォーキングで通勤する方が非常に多く、筆者もそのひとりである。

なお、2014年時点でオリンピック公園のオフィスの空室率が1.3%（4月）であるのに対し、シドニー中心部のそれは9.9%（7月）となっている。新興の商業開発地と古くから整備された都市中心部ではオフィスの数なども異なり一概には比較できないが、オリンピック公園の人気の高さが伺える数字となっている⁸⁸。



図1-35 オリンピック公園（左）とシドニー中心部（右）（同縮尺）⁸⁹

⁸⁷ 日本での運動習慣のある（1回30分以上の運動を週2回以上実施し、1年以上継続している）成人の割合は、男性36.1%、女性28.2%。なお、オーストラリアで運動習慣のある（最低1つ以上の運動を平均して週3回以上、1年以上継続している）者は47.7%となっている。〔参考〕厚生労働省「平成24年国民健康・栄養調査の概要」および Australian Sports Commission, *Participation in Exercise, Recreation and Sport* (2010年)

⁸⁸ Sydney Olympic Park Authority, *Park News* (2014年4月8日) および The Australian (2014年7月22日)

⁸⁹ 〔写真〕Google Maps, Sinclair Knight Merz

（６）ビジネスイベント

オリンピック公園内の商業開発が進むとともに、ビジネスイベントの開催も増加し始める。2003 年からはオリンピック公園の「ブランド」のもとで、イベント開催地としてのプレゼンスを高めていくために、ビジネスイベント専用の問い合わせ窓口および担当官を設置し、オリンピック公園協会と関係者が協力しながらビジネスイベントの誘致に取り組み始めた。近年、イベント実施回数および訪問者ともに横ばい傾向にはあるものの、その数字は安定したものとも言える。ビジネスイベントを惹き付けた主な要因としては、①シドニーにおける大規模会議や展示会・見本市の実施が増える中で世界規模の施設を有するオリンピック公園が魅力的な場所となったこと、②急速に成長するシドニー西部の北端に位置するという立地条件、③2008 年に建設された 5 つ星ホテル（Pullman Hotel）の存在などが挙げられている。

表 1－8 公園内のビジネスイベント数と訪問者数⁹⁰

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
イベント数	—	—	—	1,816	1,933	2,191	2,378	2,003	2,100
訪問者数	549,075	858,959	769,371	1,117,418	992,346	1,003,253	947,423	846,241	900,000

⁹⁰ Richard Cashman, *SYDNEY OLYMPIC PARK 2000 to 2010 History and Legacy*, Walla Walla Press (2011 年) P109～110 および Sydney Olympic Park Authority, *Annual Report 2009/10*

第6節 居住

オリンピック公園における居住施設については、オリンピック後に一般住民向けの住宅に転用されたオリンピック公園外に位置する旧選手村とオリンピック公園内に位置する住宅（オリンピック終了後に開発されたもの）の2つがある。

1 オリンピック選手村⁹¹



図1-36 建設された当時のオリンピック選手村⁹²（川を挟んで上部が競技施設、下部が選手村となる）※朱枠の部分は選手村の一部に過ぎない。

シドニーオリンピックの選手村（Olympic Village）は当時としては過去最大規模の選手村として、オリンピック公園内中心部から約2 km 東のニューイントン

⁹¹ ここでは、Property Observer , *Sydney's Newington Olympic village 12 years after the closing ceremony* (2012年8月12日) を一部参考になっている。

⁹² [写真] Ausco Modular Website

(Newington) 地区に設置された⁹³。建設前は軍の倉庫として使用されていた区域であり、NSW 州政府が連邦海軍から用地を購入した。

1997 年にオリンピック調整局は、Mirvac Lend Lease Village Consortium⁹⁴と 590 万ドルの契約を結び、選手村の建設に着手した。選手村は、約 90ha の土地を 4 つの地域（3 つの住宅エリアと 1 つの商業エリア）に分けて計画され、住宅エリアには約 520 戸の 2 階建て住宅（家族向け住宅、中庭付き住宅、隣家と壁がつながっている小規模住宅、移動式住宅）と約 350 室の 3 階建てアパートメント、約 350 戸の組み立て式住宅が建設され、オリンピック期間中は 15,300 人、パラリンピック期間中は 7,500 人の競技者および関係者の宿泊施設となった。

各住宅にはキッチンに取り付けられず、オリンピック後にキッチンを設置する場所には収容人数を最大限にするためにベッドが置かれたほか、オリンピック後にガレージになる部分にもベッドが設置された。また、収容人数を増やすためにベッドルーム 2 つとバスルームを設置しただけの移動可能な簡易住宅も置かれたが(図 1-37 参照)、オリンピック終了後にはオーストラリア全土に販売された。

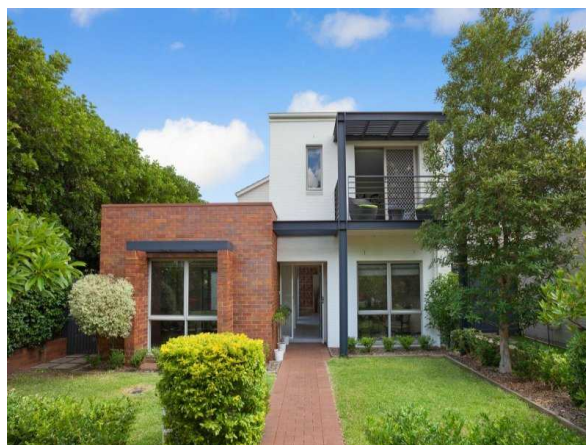


図 1-37 アパートメント（左）、戸建て（右）、移動式（下）のそれぞれの住宅⁹⁵

⁹³ 現在はオリンピック公園の区画内ではない。

⁹⁴ Mirvac Limited、Lend Lease Corporation Limited、Civil & Civic Pty Limited、ANZ Bank Group および Westpac Bank Corporation の 5 者からなるコンソーシアム

⁹⁵ [写真] PTW Architects Website および Hooker Website

この選手村の最大の特徴としては、オリンピック公園内に建設⁹⁶されたため、これまでのオリンピックと比較して競技会場までの距離が圧倒的に近いということであった。また、「グリーンゲーム（Green Game）」に象徴されるように、環境に配慮して建設され、全ての住宅にソーラーパネルと再生水装置が取り付けられた。なお、オリンピック終了後の区域内においては自家用車の不所有が強く推奨されたが、現在ではわずか3%の世帯で自家用車を所有していないだけであり、55%の世帯では複数台所有するという結果になっており、必ずしも全てが思惑通りとはなっていない。

選手村となった住宅は選手たちが使用する前から事前に販売がスタートし、ほぼ全てに近い住宅がオリンピック開始前に売却され、2010年には最後の住宅の販売が完了している。なお、住宅の売買によって生じた純利益（建設費用や改修費用の額を超えた部分）については受託コンソーシアムとNSW州政府に配分された。

また、オリンピック時にメディカルセンターとして使用された施設は、その後公立小学校（Newington Public School）に改修され、2002年に55人の児童で開校した。現在では638名の児童が通う学校となっている。

オリンピックの選手村が建設された地域のニューイントンは現在では、2,074世帯5,320人が暮らす地域となっており、商業施設や教育施設などもあることから、一つの街を形成するまでに成長した。



図1-38 オリンピック終了後の住宅への改修プラン（左がオリンピック時、右がオリンピック終了後。なお、左写真上部が移動式の簡易住宅）⁹⁷

⁹⁶ オリンピック終了までは約760haオリンピック公園の区域内に含まれた。オリンピック終了後は公園の区域外（現在の公園面積は約640ha）となっている。

⁹⁷ [図] Olympic Co-ordination Authority, *Olympic Village Summary of Contracts*（1999年1月）

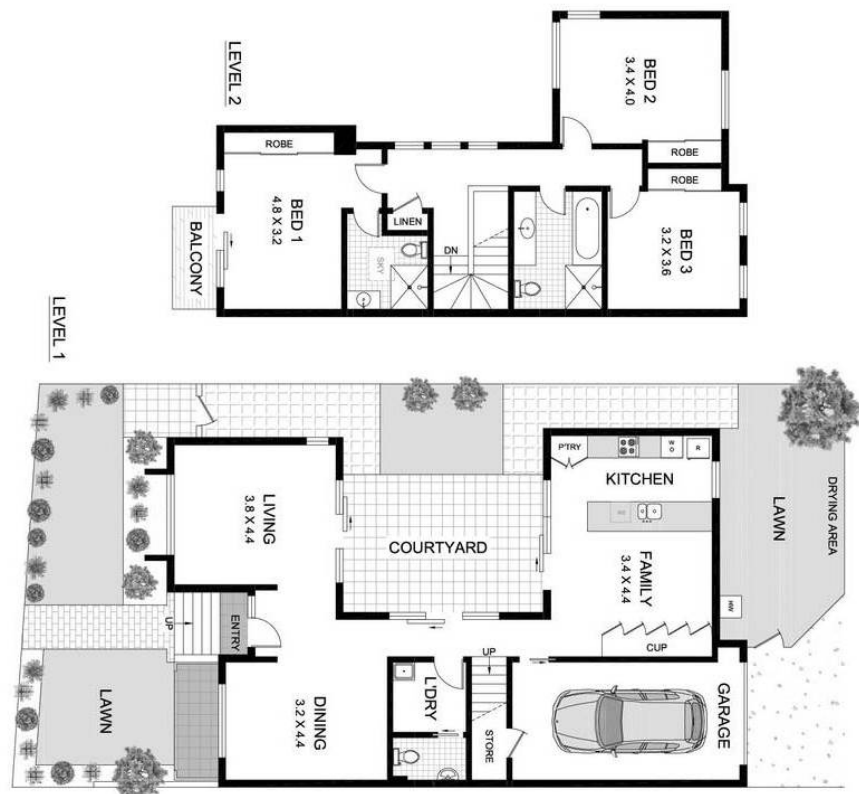


図 1—39 実際に販売されている住宅の様子⁹⁸

⁹⁸ [写真、図] Hooker Website (2015 年 2 月 23 日時点)

2 オリンピック後の住宅開発



図 1-40 オーストラリア・タワー⁹⁹

前述のとおり 2002 年マスタープランによって公園内の住宅開発を進める動きが始まることになり、具体的には「駅周辺にランドマークとなるような 30 階建てのホテルまたはマンションの建設を進めること」や「20 階建てのマンション 3 棟をオーストラリア通り (Australia Avenue) 沿いに建設すること」などが計画された。また、シドニー西部における人口増加や NSW 州の長期計画においても重要な位置づけをされたこともその開発を後押ししていくこととなる。

マスタープランを具現化していくために、2003 年 10 月には今後 5～7 年間で約 4 億 7,000 万ドル相当の住宅開発がオリンピック公園協会から発表され、Badcock & Brown 社と Multiplex 社のコンソーシアムが開発予定地 (Site 3 と呼ばれる後のオーストラリア・タワーの区画) の開発を担うことになる。2007 年 7 月には、約 3 億 2,000 万ドルの住宅開発プロジェクトのうちの 1 段階目 (6,300 万ドル、203 室のマンション開発) が NSW 州政府の承認を得て建設に向け動き始めるのであるが、2008 年に Multiplex 社が「より市街地中心部のプロジェクトに特化していく」との理由から、このプロジェクトの中止を決定する。NSW 政府の承認は他のデベロッパー (Billbergia) に受け継がれ、同社は 3 段階に分けて総額 1 億 9,000 万ドル (685 室) のマンション開発を計画、2009 年 11 月には第 1 段階の建設が始まった。なお、第 2、3 段階の開発許可は公園のデザインの統一感を高めるためにデザインコンペが条件とされた。

2012 年には、公園内で初の居住施設として 24 階建てと 16 階建てから成るオーストラリア・タワー 1 (Australia Towers I、図 1-40 の右の建物) が完成した。216 の部屋は 1 ベッドルームから 4 ベッドルームで構成され、約 600 人が居住可能なマンションとなった。住宅市場からは大きな関心が寄せられ、2011 年月上旬時点で建設前段階

⁹⁹ [写真] 1 Australia Ave Website

の契約（Off the Plan）で全戸数の 85%が売却されるに至った。

また、2014 年下旬¹⁰⁰にはオーストラリア・タワー 2（Australia Towers II：25 階建て、287 室、1～4 ベッドルーム、図 1－40 中央）、2015 年中頃にはワン・オーストラリア・アベニュー（One Australia Avenue：32 階建て、320 室、1～4 ベッドルーム、図 1－40 左）が完成予定となっている。なお、2015 年 2 月時点で、オーストラリア・タワー隣接地に 9 階建て 331 室のマンション建設が決定しているほか、33 階建て 396 室のマンションが建築申請中となっている。

第 5 節、第 6 節ではオリンピック公園内における商業開発、住宅開発について説明したが、それに伴う土地の売却・リース収入、訪問者や通勤者の増加等による駐車場使用料収入によって歳入を確保し、その資金を活用して緑地地域などの開発や保全、様々な教育プログラムの提供を行うほか、各スポーツ施設の効率的な運営のための経費にあて、コミュニティに還元している。オリンピック公園を、オリンピックレガシーとして持続可能な公園にしていくためには、商業開発による民間投資が欠かせない原動力となっているのは言うまでもない。

¹⁰⁰ 2015 年 3 月現在、まだ完成には至っていない。

第7節 教育機関

1 オリンピック開催前

オリンピック開催決定以前から様々なスポーツ施設（スポーツセンター、ホッケーセンター、陸上競技場、アクアティックスセンター）がオリンピック公園内にオープン・着工したことなども影響し、1995年にオーストラリア体育大学(Australian College of Physical Education)がキャンパスを公園内中心部に移転した。これがオリンピック公園内で初めての常設教育機関となった。同大学では、公園内にある多様なスポーツ施設を活用しながら、体育教員資格取得のためのコースを提供するほか、スポーツコーチング、スポーツマネージメント、健康教育などのコースを設けており学生数は約1,100名に上る。移転後の1996年にはNSW州スポーツ研究所が公園内に建設（2006年には同大学隣接地に移転）されたことで、様々なエリートスポーツや各スポーツ関係機関との連携も容易となった。



図1-41 オーストラリア体育大学¹⁰¹

2 オリンピック終了後

オリンピック終了後にオリンピック公園内に教育機関を呼び込むことは、スポーツ施設の有効活用という側面から、公園にとっての大きな課題であった。

2005年には、政府や民間企業によるオリンピック公園への30億ドルの追加投資を追い風として、オリンピック公園協会は教育機関の設置を関係機関に呼びかけた。結果として13件の普通学校や専門学校設置の反応があり、最終的には3件（約5,000万ドル）の教育機関の設置が予定された。しかし、その後生じた米国のサブプライムローン問題に端を発した2007年以降からの世界金融危機により、政府や民間企業による投資規模も変更を余儀なくされ、最終的にはそのことが大きな要因となり教育機関の設置は実現しなかった。また、2007年には広範にわたってスポーツに関する職業訓練

¹⁰¹ [写真] 筆者撮影

を提供するスポーツ健康オリンピック大学（Olympic College for Sports and Health）の設置が NSW 州政府によって提案されたが、それも財政的な理由によって実現しなかった。しかし、2010 年 3 月に策定された現行の 2010 年マスタープランにおいても陸上競技場やアクアティックセンターを含む区域を「スポーツ・教育区域（Sports and Education Pricinct）」として設定するなどして、同区域への教育機関の設置を促している。

2010 年 9 月には、インドに本拠を置くビジネススクール SP Jain School of Global Management のシドニーキャンパス設置が発表され（約 4,500 万ドル規模）、2012 年 12 月に公園中心部の区域に開校した¹⁰²。同校はインド最大の都市ムンバイに本拠を構え（1981 年創立）、2004 年にドバイ（UAE）、2006 年にシンガポールにキャンパスを開校させており、同校 3 件目のインターナショナルキャンパスとなった。同校では経営学修士（MBA）や経済学、グローバルビジネスなどのコースを提供しており、2012 年に約 150 名の学生で開校し、400 名まで収容可能な施設となっている。

同校をオーストラリアに設置した理由としては、①ビジネスのグローバル化が進行する中で、海外で生活・学習をすることの必要性、②オーストラリアが海外留学先として人気の場所であること、③シドニーがアジアや西洋、東洋の文化を融合させた国際都市であり、経済的にも重要な都市であることなどが挙げられ、また、オリンピック公園を選択した理由については、キャンパスの設置場所を探している中で、開発許可などを所管する地方自治体との関係が上手くいかず（お役所仕事の的なものが多く、また、キャンパス設置に対して地方自治体がどのように考えているのかも不明瞭だったとしている）、自治体の所管ではないオリンピック公園が魅力的であったとされている¹⁰³。

現在は上述した 2 つの常設教育機関で約 1,500 名の学生が学んでいるほか、建国 200 周年記念公園やニューイントン・アーモリー、AFL ジャイアンツのトレーニング施設「Learning Life Centre」などの研修センターで多くの教育プログラムが提供されている。



図 1-42 SP Jain School of Global Management シドニーキャンパス¹⁰⁴

¹⁰² オリンピック公園協会が期待したスポーツ・教育区域ではない区域への建設となった。

¹⁰³ Sydney Morning Herald（2012 年 3 月 17 日）

¹⁰⁴ [写真] SP Jain School of Grobal Management Website

第8節 イベント

1 ローヤル・イースターショー

オーストラリア最大級のイベントで 1998 年 4 月に初めてオリンピック公園で開催された（それまでは、シドニー中心部に近いムーアパークで開催されていた。その歴史は長く、1923 年から行われている）。様々なイベントが 2 週間にわたってオリンピック公園のシドニー・ショーグラウンドの全施設やオリンピック公園内のメインストリート「オリンピック通り（Olympic Boulevard）」などで開催され、また、イースターホリデー¹⁰⁵に合わせて行われるため（学校も 2 週間程度の長期休暇の時期となる）、毎年多くの家族連れなどで賑わい、約 100 万人が訪れる（2014 年は 86 万人が訪れ、NSW 州に対して約 5 億ドルの経済効果があったと報告されている）。期間中は、動物と触れ合う機会や家畜の共進会、農畜産物や加工食品の展示会や販売、出店、仮設のアミューズメントパークなどのイベントが提供される。なお、収益は主催者の RAS を通じて農業関係のプログラムや教育プログラムなどに提供される。



図 1-43 ローヤル・イースターショーの様子¹⁰⁶

2 V8 スーパーカーレース

2008 年 9 月に NSW 州政府は 2009 年から 5 年間（2013 年まで）、V8 スーパーカーレース¹⁰⁷をオリンピック公園で開催することを発表した。レースはオリンピック公園中心部（ANZ スタジアムや駅、ショーグラウンドの周囲）を走行する 3.4km のコース、74 周で争われ、これによって、レースの日には約 7 万人の観客と 15,000 人の海外および州外からの訪問者が見込まれ、州への経済効果は 1 億 1 千万ドルに上るとされた。

しかしながら、コース設営のために 148 本の木を伐採しなければならないことや公園全体の雰囲気や騒音を損なうといった環境問題、騒音問題（実際にレース期間中は、コモ

¹⁰⁵ キリスト教における復活祭に起因した休暇で、土日などを含め 5 日間程度の休暇となる。

¹⁰⁶ [写真] Dairy Telegraph

¹⁰⁷ 国際自動車連盟（FIA）認定の市販車ベースの自動車レースで、オーストラリアを中心に中国、UAE、アメリカなどでも開催されており、年間 14 レース程度開催されている。オーストラリアでは、3 番目に集客力のあるスポーツで、4 番目に多く観られるなど、非常に人気の高いスポーツである。

ンウェルス銀行はコールセンターを一時的に移転しなければならなかった) の面から否定的な意見も多く、オリンピック公園協会の理事会では2度否決され、その後諮問委員3名が開催反対を理由に辞任するという事態にまでなった。しかしながら公園協会では、開催が既成事実¹⁰⁸であれば仕方が無いので如何にして公園の環境と、オリンピックレガシーに調和させ、負のインパクトを最小限にしていくかという考えにシフトしていった。

イベントという側面で見れば、2009年12月4日から6日の3日間で行われた初めてのレースは、184,000人の観客を集め、それに合わせて行われたロックバンドのコンサートも45,000人を集めるという大成功に終わった。

2013年9月には、レース開催期間が更に3年間延長(オプションで更に2年の延長が可能)され、それによって今後3年間で州に5,000万ドルの経済効果をもたらすとされている。



図1-44 V8スーパーカーレース¹⁰⁹

3 屋外映画鑑賞 (Movies by the Boulevard)

オリンピック終了後の2001年から開催されているイベントで、1998年から開催されているローヤル・イースターショー、1999年から開催されているラグビーリーグの優勝決定戦に続いて歴史が長いイベントである。

ANZ スタジアムのキャシー・フリーマンパークで2週間にわたって行われ、様々な世代や好みに応じた映画を屋外の大スクリーンで無料で提供している。期間中は2万～3万5千人程度の人々が訪れ映画を楽しむほか、夏の夜長を利用して子ども向けのプログラムなども多数提供されている。2015年のイベントでは、日本でも大人気となった「アナと雪の女王」などの人気映画も上映されている。

¹⁰⁸ 実際に2009年に行われた初めてのレースにおける監査報告において、NSW州政府が代替地の十分な検討を怠ったと指摘されている。

¹⁰⁹ [写真] Destination NSW および V8 Super Cars Website



図 1－45 屋外映画鑑賞の様子¹¹⁰

4 イベントの PR

オリンピック公園全体のイベントを PR するために、オリンピック公園協会ではイベントカレンダー「What's On? (何があるの?)」を作成している。作成されたカレンダーは、公園内の全ての施設にパンフレットとして置かれるほか、公園内の至るところに掲示されている（図 1－46）。

また、ウェブサイト上でも公開されていて、自分が興味のある分野を選択して登録すれば、2 週間に 1 回の頻度でメールマガジンが送られる。場合によっては、施設の利用やイベントにおいて登録者割引や特典を受けることができる。



図 1－46 What's On?¹¹¹

¹¹⁰ [写真] Sydney Olympic Park Authority Website

¹¹¹ [写真] 筆者撮影

第9節 環境および公園開発

1 環境保護

オリンピック開幕直前の 2000 年 7 月に開始された水再生利用管理スキーム（WRAMS : Water Reclamation and Management Scheme）においては、シドニー圏域では初となる大規模水再生プラントを設置し、環境再生や保護を前面に打ち出して「グリーンゲーム」と称されたシドニーオリンピックの計画の核の 1 つであったとともに、オリンピック終了後の公園にとって大きな環境レガシーとなった。

この再生水は飲用水やシャワー、プール用には適さないことから、トイレや洗濯、洗車、ガーデニング用などにも用いられることになり、新たな建築物は WRAMS の設備に接続することが義務付けられた。2003/04 年度において公園内で 835 メガリットルの水が使用されたが、その 93% が再生水であり、残りの 7 % のみをシドニー圏域の水道供給でまかなった。

2 公園開発

オリンピック公園内の緑地区域（Parklands）は、公園区域全体（640ha）の 3 分の 2 の区域（430ha）を占めており、オーストラリア全体においても最大級の公園となる。しかし、緑地区域内の 105ha はもともと土壤汚染区域であったことから、その汚染地域の浄化を進めて地域コミュニティが利用可能な状態にしていくことや、開発を進めながらも豊かな動植物の生態系を保護していくことが、緑地区域に求められた。

2001 年に施行されたシドニーオリンピック公園協会法¹¹²においては、公園の娯楽、歴史、科学、教育および文化の価値を高めていくために、協会が緑地区域を保護、維持および改善していくことを義務付けたほか、オリンピック公園全体のマスタープランなどとは別に緑地区域の管理計画を策定することや個別の諮問委員会を設置することを求めた。同法に沿って 2003 年 1 月には初めてとなる緑地区域管理計画（Parklands Plan of Management）が策定され、緑地区域の開発や管理が進んでいくこととなる¹¹³。

なお、財政的には、緑地区域での様々な活動を促進するために 2006 年 3 月に非営利法人の緑地区域財団（Parklands Foundation）を設立して寄付金（税額控除可能）を募ることとし、設立当初は複数のプログラムが実施されたが、期待された金額にはなかなか届かず 2011 年 9 月に解散した。基本的には、中心地区（Town Centre）の商業開発等で得られた収益を、収益性の乏しい緑地区域開発やそこでのプログラム提供にあて、コミュニティへの還元を図るという構図となっている。

ここでは、緑地区域において地域住民において利用されている公園の事例（4 例）と中心地区における公園の事例（1 例）を紹介する。なお、表 1－9 に示すとおり、コミュニティ向けのスポーツ施設整備や各種プログラムの実施におけるオリンピック

¹¹² Sydney Olympic Park Authority Act 2001

¹¹³ 現在は 2010 年 11 月に策定された Parklands Plan of Management 2010 に沿って管理および開発が行われている。

公園全体の認知度の向上や後述するような新たな公園整備の効果なども相まって、公園内の緑地区域への訪問者数は年々増加している。

表 1－9 建国 200 周年記念公園と緑地区域（Parklands）の利用者推移¹¹⁴

	建国 200 周年記念公園 利用者	その他の緑地区域 （Parklands）利用者	合計
1988	718,561	—	—
1989	440,364	—	—
1990	460,942	—	—
1991	512,109	—	—
1992	583,750	—	—
1993	629,578	—	—
1994	678,056	—	—
1995	363,390	—	—
1996	715,977	—	—
1997	789,347	—	—
1998	703,840	—	—
1999	718,561	—	—
2000	976,000 ¹¹⁵	—	—
2004/05	815,598	509,011	1,324,609
2005/06	995,136	680,419	1,675,555
2006/07	1,099,532	973,768	2,073,300
2007/08	1,130,458	949,300	2,079,758
2008/09	1,202,630	933,478	2,136,108
2009/10	1,356,371	1,068,675	2,425,046
2010/11	—	—	2,600,000
2011/12	—	—	2,700,000
2012/13	—	—	2,920,000
2013/14	—	—	2,930,000

（１）建国 200 周年記念公園（Bicentennial Park）

¹¹⁴ Richard Cashman, *SYDNEY OLYMPIC PARK 2000 to 2010 History and Legacy*, Walla Walla Press（2011 年）P14,129 および Sydney Olympic Park Authority Annual Report 2010/11～2013/14

¹¹⁵ オリンピック期間中に建国 200 周年記念公園が Concord West 駅へ抜けるルートとして広く紹介されたため訪問者が増加した（駅での混雑を避けるために、最寄りのオリンピック公園駅ではなく、少しはなれた同駅を利用する観客が多かった）。

オリンピック公園として整備される前の 1988 年にオーストラリア建国 200 周年を記念してオープンした（連邦政府と NSW 州政府が 1,251 万ドルをかけて整備）。オープンから 30 年近くが経つ現在においてもオリンピック公園内でも最も人気のある公園であり、2つのプレイグラウンドエリア、水遊び場、バーベキューコンロ、ピクニックエリア、サイクリング・ウォーキングコースなどを含む約 40ha の敷地からなる。

2005 年 9 月に会議やイベント用の施設として新たに建設された WatervieW in Bicentennial Park では、6つの会議室を備えており 30 人～1,500 人程度の幅広い規模のイベントを行うことができる。また、公園内にある研修センターではオリンピック公園協会が児童・生徒向けの教育プログラムを実施しており、年間 3 万人程度の児童・生徒が環境についての研修を受けている。近年は公園内でのウェディング写真の撮影や結婚式会場としての人気が高まってきており、公園内の豊かな自然を生かした屋外での結婚式、その後の WatervieW で披露宴を行うカップルが多い。2011/12 年度においては約 100 件の結婚式が公園で、約 280 件の披露宴が WatervieW で行われた。

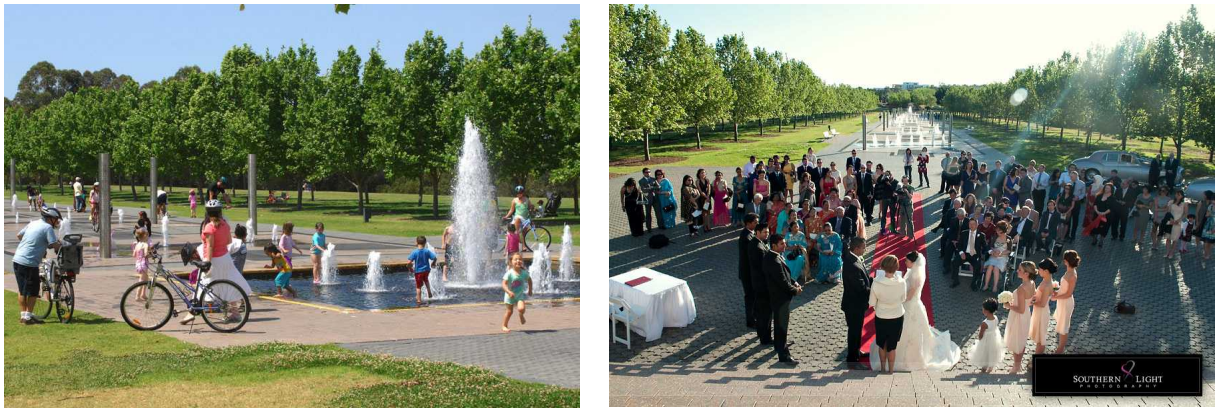


図 1-47 建国 200 周年記念公園の普段の様子（左）と結婚式の様子（右）¹¹⁶

（2）ウェントワース・コモン（Wentworth Common）

古くはレンガ工場として使用された跡地を 2003 年から 2004 年にかけて整備を始め、2007 年 9 月にオープンした。約 1 ha に渡るプレイグラウンド（120 万ドルで整備）に加え、ピクニック用の東屋やバーベキューコンロ、広大なオーバルグラウンドを備える約 18ha の公園で、週末には沢山の家族連れで賑わう。また、周辺にはサイクリングやウォーキング・ジョギング用のコースも設けられているほか、隣接地に整備されているピラミッド上の展望地（Bay Marker）までのコースも整備されており、頂上からはオリンピック公園を望むことができる。このピラミッド上の展望地（Marker と呼ばれる）はオリンピック公園内の 5 か所に整備されており、公園内の汚染土壌を内部に封じ込めるために造成された。なお、この公園の名称は、入植時代にこの土地の所有者であった Wentworth 家に由来している。

¹¹⁶ [写真] Sydney for Everyone Website および Southern Light Photography Website



図 1-48 プレイグラウンド（左）とウェントワース・コモン全景（右）¹¹⁷

（３）ニューイントン・アーモリー（Newington Armory）

連邦海軍の倉庫として使用されていた区域（Newington Armory、約 52ha）が 2004 年に一般に開放されて、主に芸術や教育の分野に用いられるようになった。この区域は国および NSW 州のヘリテージに指定されており、現在でも 100 を超える当時の建物が残されているが、芸術家にその建物を提供し、展示会やスタジオ、ワークショップスペース、宿泊施設として活用されている。これまでに 150 の芸術家（うち 40 は海外の芸術家。なお、同時に 21 人まで受入可能）に利用されているほか、一般の方も展示を楽しんでいる。

2006 年には第 5 節で前述したシドニーオリンピック公園ロッジが整備され、2007 年にはオーストラリア電力・ガス大手の Energy Australia の支援の下で研修施設を整備し、教育プログラムや社会科学習が行われるようになった。2008 年にはオーストラリア野鳥発見センターがオープンし、野鳥に関する図書館や野鳥保護に関する研修施設を提供している。

また、海軍倉庫の時代に使用された鉄道を活用した列車や自転車、セグウェイなどを利用した歴史遺産ツアーも来場者を楽しませている。

¹¹⁷ [写真] HASSELL Website および Sydney Olympic Park Authority Website



図 1-49 現在も受付として利用されている 1897 年に建設された軍用地へのゲートハウス（左）と軍用に用いられたトンネル内での展示会（右）¹¹⁸

（４）ブラクスランド・リバーサイドパーク（Blaxland Riverside Park）

2004/05 年度に Blaxland Common と Newington Armory の区域を娯楽スペースとして開発していくためのマスタープランが策定されたことに伴い、オリンピック公園の北端パラマタ川沿い約 20ha の区域に 2006 年から 2012 年にかけて公園整備が進められた。整備は 2 段階に分けて進められ、2007 年から 2008 年にかけて公園までのアクセスや駐車場等の整備、バーベキューやピクニック用の施設、プレイグラウンドなどが整備された（2007 年 3 月から段階的に供用開始、約 1,500 万ドル）。



Then



Now

図 1-50 ブラクスランド・リバーサイドパークの開発前（左）と開発後（右）¹¹⁹

2011 年からは更に 770 万ドルをかけて約 3 ha に渡るプレイグラウンドの追加整備（12 個のユニークな遊具、砂場、水遊び場の設置）および駐車場の再整備などが行われ、2012 年 7 月に供用が開始された。子どもが遊ぶプレイグラウンドの地面のほとんどはオーストラリアの公園基準を満たすためにゴム（1,610 m²）や人工芝（2,548 m²）

¹¹⁸ [写真] 筆者撮影および Hide and Seek Website

¹¹⁹ [写真] Sydney Olympic Park Authority Website

で覆われており、子どもにとってチャレンジングな遊具を設置しつつも、安全には大きく配慮されている。この整備によってこのプレイグラウンドは NSW 州最大規模のものとなり、年間 580,000 人の訪問者が期待され、特に休日には多くの家族連れで賑わっている。なお、この公園の名称は、入植時代にこの土地を所有していた John Blaxland 氏に由来している。



図 1-51 ブラクスランド・リバーサイドパークのプレイグラウンド（左）とパラマタ川沿いのピクニック・バーベキューエリア（右）¹²⁰

（５）キャシー・フリーマンパーク（Cathy Freeman Park）

スタジアムで使用された聖火台はオリンピック終了後に取り外されて、スタジアム近くの緑地（2010 年にオリンピック開催 10 周年を記念して、シドニーオリンピックの最終聖火ランナーで女子 400m 金メダリストのキャシー・フリーマンにちなみ、同名の公園となった）に設置されている。聖火台には流水装置がつけられ、夏の暑い日には子どもの水遊び場になっているほか、サイクリストが涼むなど公園訪問者の憩いの場となっている。また、オリンピックの周年記念日などのセレモニーの際には点火されることもある。なお、聖火台の地面部分にはプレートが設置されて、オリンピック・パラリンピックの全てのメダリスト（それぞれ 1972 名、2,267 名）の名前が記録されている。

¹²⁰ [写真] 筆者撮影



図 1-52 キャシー・フリーマンパーク¹²¹
 オリンピックで使用された聖火台（上）
 女子マラソン金メダリスト・高橋尚子
 選手のプレート（右上）、周囲には遊具
 も設置されている（右下）

¹²¹ [写真] 筆者撮影

第 10 節 交通¹²²

1 オリンピックに向けた整備

1998 年 3 月、オリンピック公園の玄関口として、公園の中心部（ANZ スタジアムから約 400m）にオリンピック公園駅とオリンピック公園線（Olympic Park Line）が開業した。既に開通済みの路線の Lidcomb 駅から 5.3km の単線のループ式線路を敷設する形で鉄道が建設され、オリンピック時には 1 時間に 30 本の電車が走り、約 50,000 万人／時の運搬能力を有した（4 つのホームからなり、オリンピック時は中央部のホームが降車用、両側のホームが乗車用となった）。また、1997 年にはパラマタ川沿いにフェリー乗り場も建設されたが、運搬能力や距離上の制約もあり基本的には選手の使用のみに限られた。バスについては公園の北口と南口の 2 箇所に仮設のターミナルが設置され、シドニー圏外からもバス、運転手を集めるなどして増便が図られた。



図 1-53 オリンピック公園駅
[写真] Daily Telegraph

オリンピック時の主要な交通手段として用いられる鉄道がオリンピック公園で初めてのローヤル・イースターショー開催の 4 週間前に完成したということもあり、イースターショーはオリンピック公園とオリンピック道路交通局（ORTA）¹²³にとって大きなテストとなった。

前年のイースターショーでは来場者の約 40%しか公共交通機関を利用しなかったということもあり、「公共交通機関を利用してイベントに行く」という考えを来場者に植え付けさせることがオリンピック道路交通局にとって急務であった。約 1 か月前からダイレクトメール発送などのキャンペーンを行うほか、イースターショー入場券に往復交通券の機能を持たせて割引価格で販売、駐車場利用料を割高に設定し事前予約制とするなどして公共交通の利用促進を促した。結果としては、70%の来場者の公共交通機関利用を目標としていたが、約 85%にあたる 116 万人が公共交通機関（電車、バス）を利用することになり大きな成功を収めた。この「入場券に公共交通機関の代金を含め、当日は無料で利用させる」という考え方は、混雑防止のためにオリンピック時にも用いられた（範囲もシドニー圏内に限らず広範囲に拡大された。なお、モノレール、フェリーおよびライトレール¹²⁴には適用されていない）ほか、現在ではシドニーにおける大規模イベントでは一般的な考え方になっている。

¹²² オリンピックに向けた交通整備やオリンピック期間中における交通規制等については、（財）自治体国際化協会「シドニー五輪の概況と波及効果」（2003 年）に詳しく記載されているので参照されたい。

¹²³ Olympic Roads and Transport Authority オリンピック時における関係交通機関の管理運営を行う州政府機関（1997 年 3 月設立）

¹²⁴ シドニー中心部で運行されている路面電車

2 オリンピック後の課題

2010 年には今後 20 年を計画期間とするマスタープランが策定されたが（第 2 章参照）、その開発計画は公共交通機関の利用拡大に大きく依存していると言わざるを得なかった。現在では 90%以上の公園利用者が自家用車を利用しており、公共交通の利用者はたったの 10%に過ぎない。たしかに、自家用車利用者の増加によって駐車場使用料収入も大幅に増加しオリンピック公園協会の財政状況を安定させてはいるものの（2001/02 年：約 440 万ドル→2013/14 年：約 1,980 万ドル）、公共交通機関の利用を 40%まで引き上げなければ公園内の交通量の許容範囲を超えてしまうため、今後、州政府による新たな商業施設の開発許可が認められない可能性もあるとされている。

交通計画の専門家によれば 25%程度までの引き上げは、現行の対策（電車およびバスの増便や、公園内の労働者のカープール、公園内企業に対して公共交通機関利用者へのインセンティブ付与の推奨など）でも可能であるが、それ以上は新たな公共交通システムを導入しない限りは難しいとしている。また、元のオリンピック選手村であるニューイントン地域（現在約 5,000 人が居住）やフェリー乗り場周辺に広がる住宅地（Wentworth Point）の人口増加も混雑に拍車をかけている。

なお、大規模イベント開催時においては上述のとおり一般的には入場券に公共交通機関の代金を含め当日は無料で利用させるほか、電車の増便、駐車場の利用制限（10,000 台）をかけるなどして公共交通機関の利用促進を図っている。

3 交通問題解消に向けて

2013 年 5 月にパラマタ市は、同市を中心とした西シドニーにおけるライトレール（Western Sydney Light Rail）の実現可能性に係る調査報告書を取りまとめ発表した。同市はシドニー第 2 の都市ではあるが、地理的には同市がシドニー圏域の中心地であることや、シドニー西部の人口が近年急増していること（NSW 州の長期計画案では、「シドニーの人口の約半分はシドニー西部に住み、そのサービス提供の多くをパラマタ市が担うことになるだろう」としている）に鑑み、新たな公共交通の導入によって更なる発展が期待されている。

報告書では、① 4 つのルートが計画されて 2 段階に分けて実施していくこと、② オリンピック公園を含むルートは優先度的に後半に実施されること、③ 更に詳細な調査や実施計画を策定するためには約 2,000 万ドルの予算が必要であることから、NSW 州政府や連邦政府に積極的に働きかけていく必要性があることなどが示されたが、2015 年 2 月現在、優先度が低いとされたオリンピック公園路線の建設を NSW 州議会野党である労働党がオリンピックレガシーの観点やオリンピック公園へのアクセスの向上の観点から最優先で進めるべきと支持し（約 10 億ドルの拠出）、2015 年州議会選挙の公約とするとしているほか、民間企業などオリンピック公園の利害関係者等で構成される共同体（WestLine Partnership）¹²⁵が同年 2 月に約 11 億ドルの資金提供の意思

¹²⁵ ANZ Stadium、Australian Turf Club、Goodman Group、General Property Trust、NRMA、Accor、Royal Agricultural Society of NSW、Sydney Olympic Park Authority、Sydney Business

を表明しており、まだまだ不透明ではあるものの大きな課題であった交通問題解消の糸口が見え始めている¹²⁶。



図 1－54 Western Sydney Light Rail 完成予想図¹²⁷

Chamber、Canada Bay 市および Aurburn 市の 11 団体で構成されている。

¹²⁶ Dairy Telegraph (2015 年 2 月 24 日)、Sydney Morning Herald (2015 年 2 月 20 日)

¹²⁷ [写真] Dairy Telegraph

第 11 節 財政状況

当初からオリンピック公園の財政は NSW 州政府からの補助金に依存せざるを得なかった。オリンピック終了後の大規模な改修については、その施設管理者や NSW 州政府の負担にて行われたが、大規模な公園を運営管理していくためには NSW 州政府の支援が必要不可欠であった。特に、2002/03 年度では約 7,000 万ドルの補助金（約 4,000 万ドルの経常的補助と約 2,700 万ドルの資本的補助）を受けるなど、今後の財政状況が不安視された。

ただし、その後は、2006 年にオリンピック公園協会スポーツ施設管理部門（SOPA Sports Venue）¹²⁸が設置されて、アクアティックセンターと陸上競技場がオリンピック公園協会に移管されたほか、2008 年にはアーチェリーセンター、2009 年には NSW 州スポーツセンター財団の廃止に伴いスポーツセンター、ホッケーセンター、ショウグラウンド内のスポーツホールも公園協会に移管されるなど公園内のスポーツ施設の運営合理化や、2007 年のコモンウェルス銀行のオフィス開設に代表されるような商業開発とそれに伴う土地の売却・リース収入（第 5 節参照）、訪問者や通勤者の増加等による駐車場使用料収入の増加などもあり、NSW 州政府からの補助金は減少傾向にある（表 1－10、図 1－55 参照）。

表 1－10 NSW 州政府からの補助金の推移¹²⁹

（単位：\$000）

年 度	経常的補助	資本的補助	合 計	2002/03 を基準に 物価上昇率を考慮 した場合
2002/03	40,919	27,877	68,796	68,796
2003/04	40,319	12,850	53,169	70,547
2004/05	36,265	11,839	48,104	72,297
2005/06	37,027	12,611	49,638	75,185
2006/07	36,860	13,111	49,971	76,761
2007/08	37,374	5,811	43,185	80,174
2008/09	33,891	6,811	40,702	81,312
2009/10	33,503	6,811	40,314	83,851
2010/11	50,461	8,759	59,220	86,827
2011/12	56,484	11,753	68,237	87,877
2012/13	29,270	6,803	36,073	89,977
2013/14	27,922	6,803	34,725	92,691

¹²⁸ オリンピック公園協会の内部組織で、公園内のスポーツ施設を一元的に管理する。

¹²⁹ Sydney Olympic Park Authority Annual Report 2002/03～2013/14 および Australian Bureau of Statistics, 6401.0-Consumer Price Index Australia Dec 2014

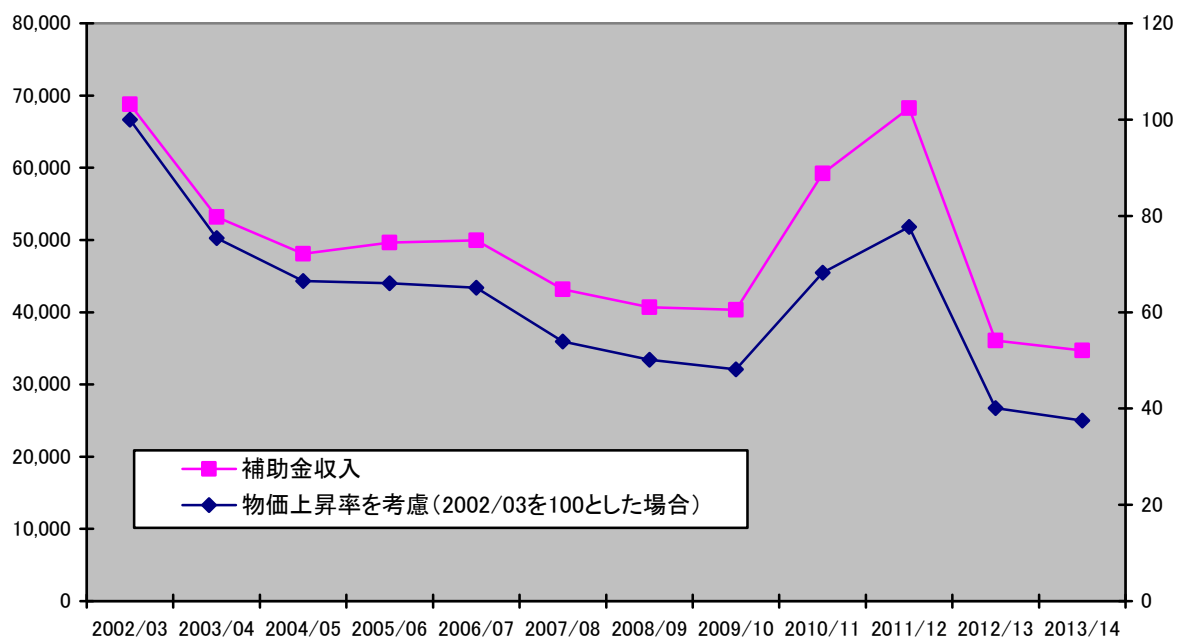


図 1－55 NSW 州からの補助金収入の推移¹³⁰

¹³⁰ 実際に NSW 州からの補助金収入は減っているが、物価上昇率を勘案するとその減少傾向は更に顕著なことが分かる。

第 12 節 オリンピック公園の利用状況

これまでに述べてきたように、オリンピック公園は懸念された「負の遺産」とならぬように、多様なスポーツ利用の促進や公園整備、イベント実施などを通じて訪問者を惹き付け、商業開発や住宅開発等を通じて一つの街を形成していくとともに、公園全体を開発・管理していくための歳入を確保していくことに成功したと言える。図 1－2 で見られたように、公園への訪問者数¹³¹は年々増加しているが、その内訳を見ると緑地区域を目的とした訪問者（2002 年と 2009 年の比較で約 97 万人増）や、教育スポーツ参加者（同比較で 145.1% 増）の増加が顕著なことから（表 1－11 参照）、魅力的な公園開発等によってスポーツ以外の訪問者を惹き付けてきたことやオリンピック競技にも利用可能な施設を広く児童・生徒レベルの使用に提供してきたことがその要因として挙げられるだろう。

また、多くのスポーツ施設をコミュニティレベルに開放し、モンスター・スケートパークに見られるような利用者のニーズに即した新たな施設を整備したことも要因となり、スポーツ参加目的（19%：スポーツ参加と教育スポーツ参加の合計）の割合はスポーツ観戦目的（18%：スポーツイベント）の割合を上回っている（図 1－56 参照）。

表 1－11 オリンピック公園への訪問目的の推移¹³²

（単位：万人）

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
教 育	2	3	2	2	2	3	3	3
教育スポーツ参加	25	31	34	38	36	47	47	62
スポーツイベント	98	134	121	150	146	153	152	165
スポーツ参加	77	97	92	116	101	93	109	109
ビジネスイベント	55	86	77	112	99	100	95	85
商 業	－	－	－	－	－	26	43	43
観 光	23	29	27	42	41	40	42	36
緑地区域	108	124	118	148	169	209	190	205
コミュニティイベント	14	15	19	23	15	19	24	18
イースターショー	90	95	95	80	90	87	87	90
チケット制エンターテイメント	62	67	77	63	83	79	106	94

¹³¹ 特定の施設利用やイベントを目的としない訪問者（通勤者、居住者）などは含まれていない。

¹³² Richard Cashman, *SYDNEY OLYMPIC PARK 2000 to 2010 History and Legacy*, WallaWalla Press (2011 年) P173

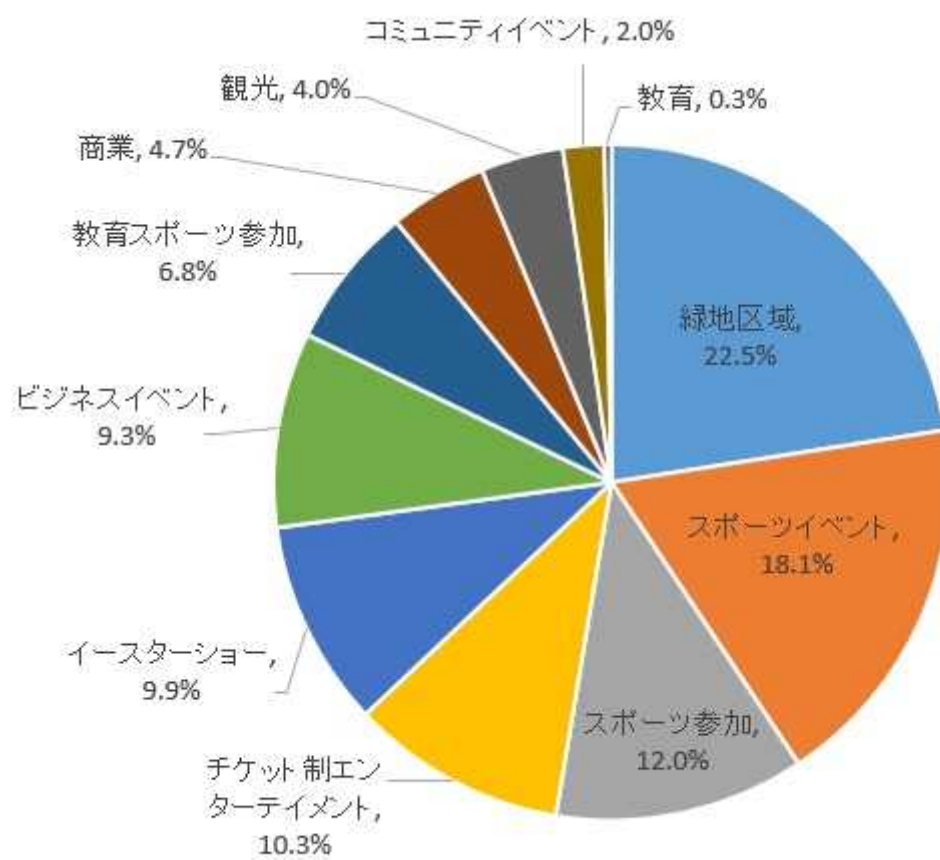


図 1-56 オリンピック公園の訪問目的 (2009 年)

第2章 レガシー計画の推移とオリンピック終了後の経過

近年では、オリンピック開催によって得られた有形・無形の財産を後世にどう引き継いでいくかという「オリンピックレガシー」の考え方は、オリンピックの招致段階から非常に重要視されているが、その概念はシドニーオリンピック後の2003年に初めてオリンピック憲章に加えられたものでその歴史は浅い。オリンピックレガシーの考え方が完全に反映されたのは、2012年ロンドン大会が初めてであったと言える（2005年7月開催地決定）。

ここでは、オリンピックレガシーという概念がしっかりとない状態、招致段階で完全には求められていなかった中で、シドニーオリンピックがどのようにそのレガシー計画を検討し、模索し、現在に至ったのかを振り返ることとしたい。

第1節 オリンピック招致期および開催決定後

シドニーオリンピックはオリンピックレガシーという考え方を初めて取り入れた大会だと言われるが、オリンピック終了後まではしっかりとした計画は策定されていなかった。

当時のオリンピック担当大臣は「オリンピック公園を17日間のスポーツの祭典のためだけではなく、長期的に活用可能なものにしたいというレガシーの考え方は持っていたが、その程度であった。具体的にどのようにオリンピック公園を運営していくのか、商業施設や居住施設とスポーツ施設をどうミックスしていくのかについては深く検討されていなかった」と語っているほか、当時のオリンピック調整局長で初代オリンピック公園協会理事長でもある David Richmond 氏もオリンピック開催の準備が大変でレガシー計画の検討に人員を割けなかったと認めており、それを反映するかのよう

に当時のオリンピック開催に向けた批判の多くはレガシー計画の欠如であった。

また、オリンピック調整局の設置法である1995年オリンピック調整局法¹³³においては、オリンピック調整局の役割として「オリンピック終了後におけるオリンピック競技で使用された施設の利用を適切なものにし、長期的なシドニー圏域のニーズにあわせること。特に、（公園が位置する）ホームブッシュ地域の秩序と経済発展を確保すること。」¹³⁴と明確に規定しているが、実際にオリンピック開催前にレガシーに関連して策定された計画は、オリンピック調整局が策定した1995年マスタープラン（1995年9月策定）だけであり、その中にも具体的な将来の土地利用や方向性は明記されず、将来的に商業用地や居住用地になりうるように道路区画を整備することなどが計画されただけであった。

1996年にもオリンピック調整局は公園中心部の開発戦略に係るレポートを発表しており、その中では、約10,000万人の労働人口を目標として複合的な施設（コンビニ

¹³³ Olympic Co-ordination Authority Act 1995

¹³⁴ Olympic Co-ordination Authority Act 1995, section10（2）

エンスストアや娯楽施設、ホテル、レストラン、カフェ、バー、オフィスなどの多様な商業施設）の建設などが提案されていたが、具体的な案が示されていたとは言えない。オリンピック開催に向けた準備や競技施設の整備に忙しく、レガシー計画はまったくなされぬままオリンピック開催後の組織（オリンピック公園協会）に引き継がれることとなってしまったというのが実際のところである。

そうした状況の中で、オリンピック公園に投資をしていた企業等は将来の公園の先行きを案じ、オリンピック開催前の 2000 年 5 月にはシドニー・ショーグラウンドやアクアティックセンター、陸上競技場の代表者などを中心とするロビーグループ（SOPBA : Sydney Olympic Park Business Association）を結成するなど、税金を投入して将来的な商業開発やアミューズメント施設、交通網や駐車場の整備を求める動きが活発化していた。

第2節 オリンピック終了後（前半期）

1 オリンピック終了後～2002年

（1）多くの批判にさらされた船出

オリンピック終了後の船出は決して順調なものではなく大きな逆風にさらされたといっても過言ではない。不定期のイベント開催だけでは不十分で、商業開発や住宅開発などを行って人々をこの地域に惹き付けなければ、オリンピック公園を財政的に維持していくのは不可能であり、また、市民の大きな負担となってしまうという課題は、オリンピック調整局にとって明確なものであった。

2000年12月にオリンピック調整局は、その課題に対処していくためにオリンピック終了後初めてとなるオリンピック公園の今後のビジョン（Vision for Beyond 2000）を示した。しかし、それは大まかなオリンピック公園開発の方向性が示されただけであり、公園内を5つの区域に分けてその区域の目的ごとに開発を進めていくことが示されただけであった。

オリンピックが終了して8か月が経過した後の2001年6月に、オリンピック終了後のオリンピック公園を管理・開発するオリンピック公園協会設置に関する法案がNSW州議会に提出されるのであるが¹³⁵、その際にも「なぜ、オリンピックが開催される前に計画が策定されていないのか」（NSW州議会議員）、「シドニーはオリンピック後の計画策定に失敗した。オリンピックの負の遺産を被っている。」（元VIC州首相¹³⁶）という大きな批判や追及にさらされた。また、国内外からのメディアからも「オリンピック公園はシドニーオリンピックの負の遺産だ」という批判を一斉に浴びることとなってしまう。

また、その批判が的を得ているかのように大規模施設の運営状況は思わしくなく、既存の施設が老朽化し手狭なことから新たなエンターテインメントの中心として期待されたAllphonesアリーナでさえも十分なイベント数を確保できず、厳しい船出となった。

（2）シドニーオリンピック公園協会の設立

オリンピックの終了後の2001年7月にオリンピック公園の管理・開発を目的として

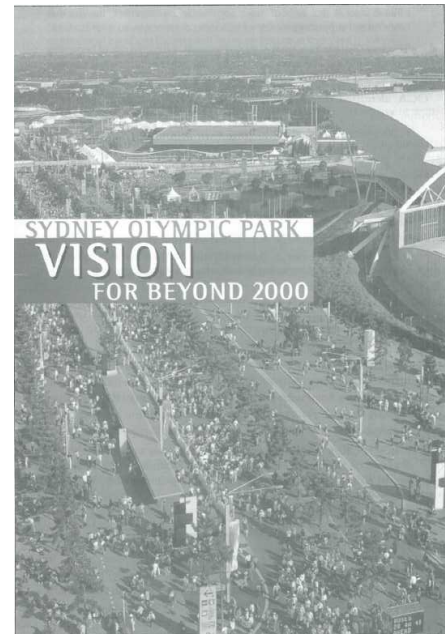


図2—1

Vision for Beyond 2000

〔出典〕SYDNEY OLYMPIC PARK
2000 to 2010 History and
Legacy

¹³⁵ それまでの間はオリンピック調整局がオリンピック公園を所管した。

¹³⁶ VIC州内のメルボルンが1956年に夏季オリンピックを開催している。

シドニーオリンピック公園協会が設立された。それによって、同協会は公園内において地域自治体が行うような役割（道路の維持管理、建築および開発許可など）とともに以下の5つの役割が与えられた。

- オリンピック公園における秩序、経済開発およびその使用を促進、調整、管理すること。
- 文化、スポーツ、教育、商業、観光、娯楽および交通関連施設に関する活動を促進、調整、管理、実施、確保、提供すること。
- オリンピック公園内の自然および文化遺産を保護・強化すること。
- オリンピック公園内における公共交通を運営すること。
- IOC（国際オリンピック委員会）やオーストラリアオリンピック委員会との調整を図ること。

同協会にとっての最大の課題は、多様なスポーツ施設をどのように運営していくのかということとともに、公園内の経済発展のために商業施設や居住施設を組み合わせた「混合利用」をどのように進めていき、そのバランスを上手に取っていくかということであった。過去、多国でのオリンピック公園で商業施設や居住施設を組み合わせた事例がなかったことから、その課題は大きなチャレンジであった。

（3）初のマスタープラン策定（2002年マスタープラン）

2002年5月にオリンピック公園協会は、オリンピックレガシーに関する計画としては初の具体的かつ長期的な計画となる2002年マスタープラン（Sydney Olympic Park Master Plan 2002）を策定した。この計画では2000年に示されたビジョンの方向性を踏襲しつつ、公園内を8つの区域に分け、その区域の特徴にあった適正な使用方法を進めていくこととした。また、マスタープランの策定にあたっては、①スポーツ、②健康、レジャーおよび福祉、③教育、④環境および自然、⑤科学技術、⑥文化、芸術および娯楽の6つの観点からオリンピック公園を開発していくことが重要視され、商業、レジャー、小売、ホテル、文化施設といった開発を広範に認めていくこととなった。

マスタープランの目的としては以下のような事項が挙げられ、7年～10年を計画期間として今後10年間でこの区域に日常的に10,000人の労働者と3,000人の居住者を呼び込むことを目標としたほか、①駅周辺にランドマークとなるような30階建てのホテルま

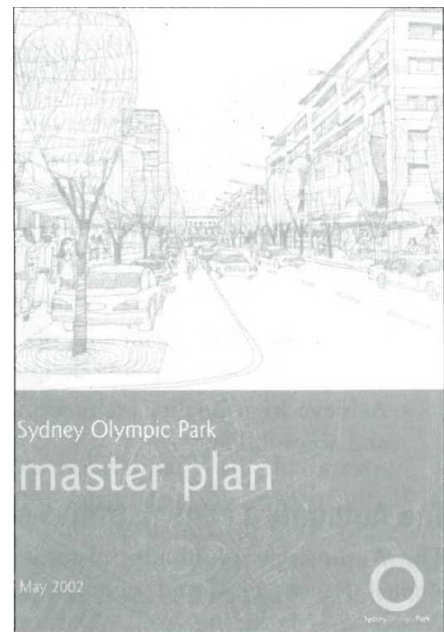


図2—2

Vision for Beyond 2000

〔出典〕SYDNEY OLYMPIC PARK
2000 to 2010 History and
Legacy

たはマンションの建設を進めること、②20階建てのマンション3棟をオーストラリア通り（Australian Avenue）沿いに建設することなど具体的な計画も盛り込まれた。

- 主要なスポーツ・娯楽地域として発展していくための枠組みを与え、シドニー圏域において何度も足を運びたいような特徴的な場所にする。
- 商業、居住、娯楽、文化、レジャー施設の早期開発を進めることで、中心部（Town Centre）を長期的に活性化させ、公園内の既存施設をサポートしていくこと。
- 日常的な公共交通や利便性の高い自動車・自転車アクセスを提供していくことで、公園の利便性の認識を高めていくこと。
- 政府による投資およびインフラ整備を促進していくこと。
- オリンピック開催地としての公園の価値を強化し、保持していくこと。
- 多種多様な施設やアトラクションをPRして訪問者を増やしていくこと。
- 公園内の新たな利用や開発とその周辺地域、緑地地域を融和させながらも、緑地地域の保全を促進すること。
- 文化、社会、経済、環境の相互促進を図ることで公園外の周辺地域との融和を図ること。
- 「グリーン」のレガシーを継続していくために、都市計画や建築デザインにおいては環境的に持続可能な開発の原則を再度強調していくこと。
- 上質な建築デザインや都市デザイン、優れた利便性を達成すること。

なお、8つの区域は図2-3のように分類され、以下のような特徴をもって開発が進められることとなった。それによってオリンピック公園内のメインストリート「オリンピック通り（Olympic Boulevard）」が明確にスポーツ施設の区域と商業および居住区域を分ける境界線となった。

- Town Centre（図2-3A、以下同様）、Australian Centre（B）、Brickpit Edge（E）などのスポーツ施設が無い区域については、商業開発や住宅開発を進めること。
- Northern Events（C）のANZスタジアムとAllphonesアリーナの主要施設を含む区域については、これまでどおり基本的には大規模スポーツイベントやエンターテインメントに焦点をあてること。
- Southern Events（F）のアクアティックセンター、陸上競技場、スポーツセンター、テニスセンター、ゴルフセンターが含まれる区域については、参加型のスポーツやレクリエーションなどに焦点をあてること。
- Millennium Parkland（H）は、地域住民のために環境保護レガシーとして整備していくこと。

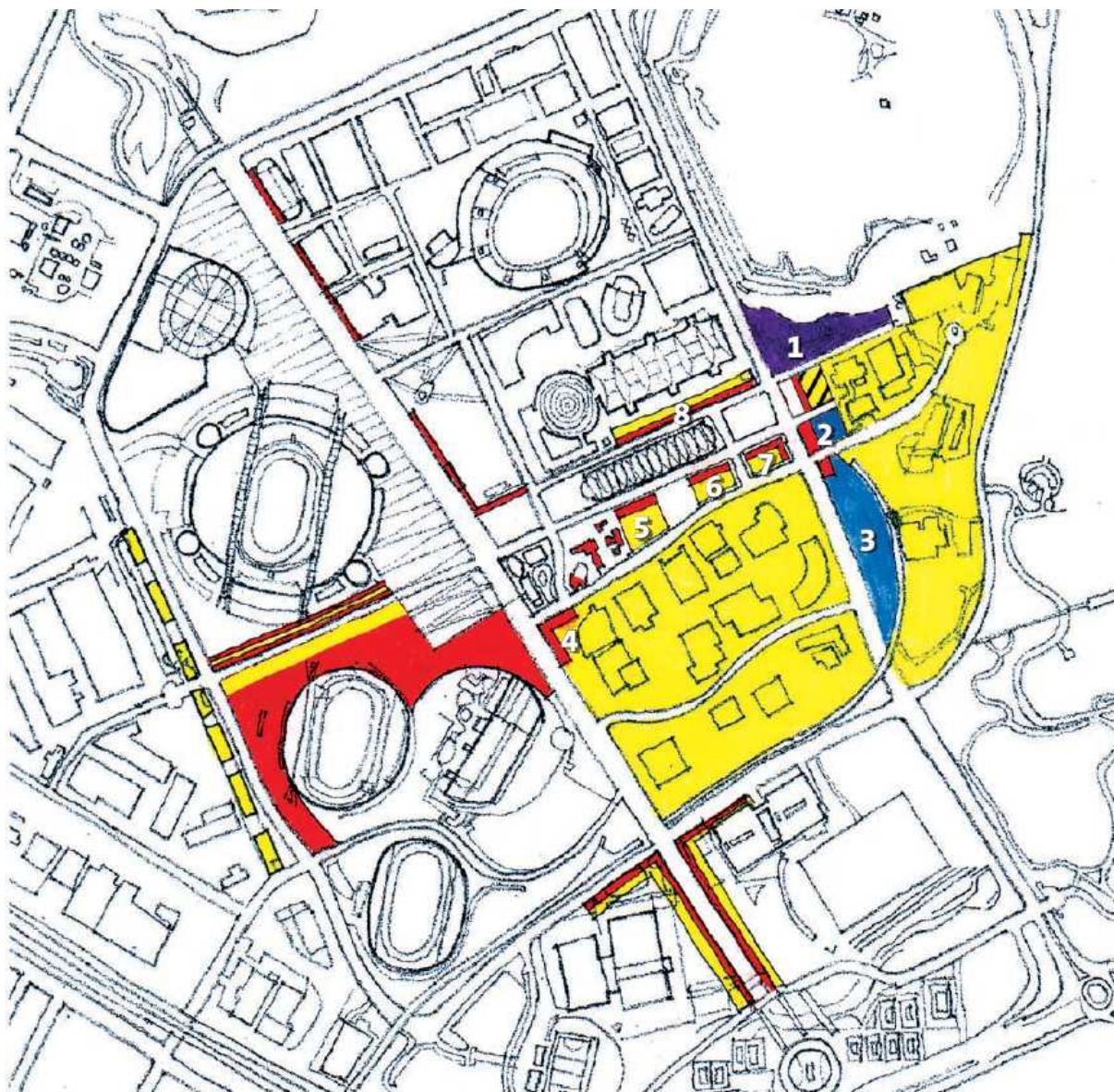


図 2-4 2002 年マスタープランにおける中心部の土地利用計画¹³⁸

¹³⁸ [図] Sydney Olympic Park Master Plan 2030

2 2002 年マスタープラン以降

(1) オリンピック公園のブランド戦略

2002 年マスタープランが策定された翌年には、オリンピック公園協会は公園のブランド戦略に取り組み始めた。その背景には、オリンピック公園が整備された後も、一般市民やメディアにとっては「ホームブッシュ」の方に馴染みがあり、オリンピック公園がホームブッシュとは別の「特徴的な場所」という認識もあまりされていなかったことがある。また、施設の名前の不統一が公園のブランド価値を下げていることもその 1 つの理由として考えられていた。

186 あった道路標識は、「ホームブッシュベイ (Homebush Bay)」から「シドニーオリンピック公園 (Sydney Olympic Park)」に変えられ、公園内の施設も全て「Sydney Olympic Park」の名称を用いることとなった¹³⁹。その後もブランド戦略を推し進め、2009 年 10 月には公式にサバードとして認められた。



図 2-5 変更された道路標識（左）と施設名（右）¹⁴⁰

(2) プラン策定後の課題

2002 年マスタープラン策定後に、オーストラリア 4 大銀行の 1 つであるコモンウェルス銀行が約 3,500 人の職員を収容するオフィスを駅の隣接地に開設（2007 年～2008 年）、5 つ星ホテルの Pullman ホテルが開業（2008 年）するなど数々の開発がオリンピック公園内で起こり始めた。また、図 1-2 に見られるようにオリンピック公園への訪問者も 2002/03 年の 550 万人から 2007/08 年には 850 万人まで増加するなど、一見するとオリンピック終了後の公園開発および振興は順調なようにも見えたが、区域ごとの問題点も浮き彫りになってきた。

¹³⁹ それまでは、アクアティックセンターは International Aquatic Centre（変更後は、Sydney Olympic Park Aquatic Centre）、スポーツセンターは State Sports Centre（変更後は、Sydney Olympic Park Sports Centre）の名称が用いられていた。なお、ANZ スタジアム、Allphones アリーナおよびシドニー・ショーグラウンドには適用されず、施設によっては命名権を売却しているところもある。

¹⁴⁰ [写真] OZRoads Webiste および Sydney Olympic Park Authority Website

(ア) Northern Events (図 2-3 の C)

この地域は、オリンピック開催前から最も「負の遺産」になる危険性がある区域として、たびたびマスコミからの批判の対象となっていた。マスコミの指摘どおりにオリンピック終了後からしばらくは ANZ スタジアム、Allphones アリーナともに厳しい運営状況が続いたが、その後改善が見られ（第 1 章第 3 節参照）、その批判も弱まっていくことになる。しかしながら、そのイベント開催の不規則性のせいもあり、この区域の閑散さが再び指摘され始めていた（図 2-6 参照）。

また、オリンピック時における混雑を防ぐために、ANZ スタジアムおよび Allphones アリーナ周辺には広いスペースが取られたが、そのことも閑散さを際立たせることになった。

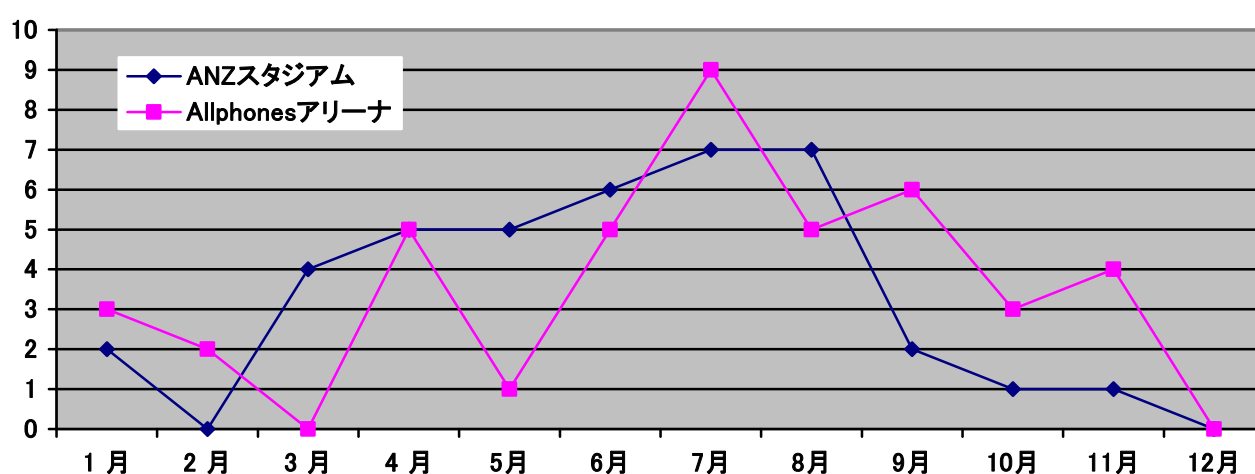


図 2-6 ANZ スタジアムと Allphones アリーナの月別イベント数（2007 年）¹⁴¹

(イ) Southern Events (図 2-3 の F)

この区域はスポーツ施設のバラエティに富んでいることもあり、前述の Northern Events とは異なり、使用者数やその使用頻度という面では大きな問題は現れなかった。特に施設内に多様な設備があり多目的に使用可能なアクアティックセンターやスポーツセンターは、スポーツ大会の開催のみならず各種イベントやエリート選手のトレーニング、地域住民のスポーツ参加という幅広い利用をもたらした。

しかしながら、メインストリートである「オリンピック通り (Olympic Boulevard)」に面していない施設（陸上競技場、ホッケーセンター、テニスセンター）は、その施設の用途が限られることもあり、使用者数やその使用頻度は前述の 2 施設のように順調にはいかなかった。そのようなことから、この区域において新たな施設の建設も含めた複合的な利用や、教育施設のようなスポーツ施設利用を促進する施設の整備などが課題となった。

¹⁴¹ Hiromasa Shirai, “From Global Field to Local Neighbourhood” – Sustainable Transformation of the Plympic Park for the City- (2009 年 7 月) P51

(ウ) Town Centre (図 2 - 3 の A)

前述のとおり新たにオフィスやホテルが開業し、それにともない飲食店や小売店等の開業も見られ始めた。この区域はオリンピック公園内唯一の駅を有し、公園を使用する人の玄関口となるが、スポーツ施設を利用する人が主に西側の出入口しか使用せず、また、新たに開設されたコモンウェルス銀行の職員も銀行のある区画内でしか基本的に身動きをとらないといった様子が伺われた。そのことから、新たな商業施設や居住施設の開発がどのようにスポーツ施設を主とするオリンピック公園の他地域と相互に作用するのかをさらに検討する必要性が生じた。

以上に示したような種々の問題点の解消や長期的視野に立った計画策定を目的として、2025 年を目指した新たなマスタープランが策定される運びとなった。

第3節 オリンピック終了後（近年の動き）

1 2025 年に向けた青写真（Vision2025）



図2-7 Vision 2025における将来の公園イメージ図¹⁴²

2002 年マスタープランの目的の 1 つに「中心部の早期開発」が挙げられたように、2002 年マスタープランは別名「Early Development Plan（早期開発計画）」とも呼ばれた。公園内を複合的に利用して長期的な視野で 1 つの「街」として発展させていくためには、計画期間が短期的（7～10 年）で公園の中心部に重きを置いたマスタープランでは不十分であったことから、新たなマスタープランの必要性が生じ、2005 年には、2025 年を目標年次とした新たなマスタープラン策定に向けた青写真「Vision2025」が発表された。これは、2002 年マスタープランで計画された内容を更に発展させ、長期的な視野に立ち、シドニー全体や周辺地域と比較したときの公園の特徴やその潜在的価値を見つめ直す形で策定された。

その中では、スポーツ施設の区域を更に細分化し、その区域の中に新たな居住施設や複合目的施設を建設していくことで、現在の「単一目的」の区域から「複合目的」の区域としていくことが提案された。また、①主要二大施設（ANZ スタジアム、Allphones アリーナ）を含む区域においては、その周囲に新たに建物を建設することでその閑散さを取り除くこと、②アクアティックセンターおよび陸上競技場の周辺については教育施設を重点的に配置していき、施設の利用を促進していくことも示された。

なお、既存のスポーツ施設と新たな施設開発の関係を強化するためにスポーツセンターおよびホッケーセンターについては再編が、ゴルフセンターについては廃止し新

¹⁴² [写真] TONY CARO ARCHITECTURE Website

たな複合施設開発が検討されることとなった¹⁴³。

Vision2025 は長期的な青写真を描いたもので、2025 年に向けた新たなマスタープラン策定の準備段階で作成されたものであるが、その後に①David Richmond 氏の任期満了に伴い 2007 年 7 月に新たに Michael Knight 氏（元オリンピック組織委員長、元 NSW 州政府オリンピック担当大臣）が就任したことや、②NSW 州の次期長期計画が 2030 年¹⁴⁴を目標年次としていたこともあり、それにあわせることで交通インフラ整備などの利点が考えられたことから、結果的には 2010 年 3 月に策定された 2030 年に向けたマスタープランのベースとなった。

¹⁴³ その後、土壌汚染レベル等を考慮し、ゴルフセンターの解体と複合施設の建設は白紙に戻されることとなった。

¹⁴⁴ 結果的に NSW 州の長期計画の目標年次は 2031 年となっている。



図 2 - 8 Vision2025 における公園中心部の土地利用計画¹⁴⁵

¹⁴⁵ [図] Sydney Olympic Park Master Plan 2030

2 2030 年に向けたマスタープラン（2010 年マスタープラン）

（1）概略

2010 年 3 月に今後 20 年を計画期間とする 2010 年マスタープラン(Sydney Olympic Park Master Plan 2030) が策定された。これまでも 2 度マスタープラン（1995 年、2002 年）が策定されたが、このマスタープランではこれまでのマスタープランに更なる改善と試みを加えるとともに、20 年間という非常に長期的な視野に立った計画となった。計画としてはオリンピック公園全体の 640ha をカバーしているものの、基本的には駅周辺部 210ha（Town Centre）の開発を目的としている¹⁴⁶。また、2002 年マスタープランが公園中心部（図 2-10 の Central 区域）の早期開発に重きを置いていたことを考えると、より公園全体をその区域の目的と特徴、ニーズに合わせて開発していく計画になったと言える。さらに、公園内全域およびそれぞれの区域における建築やデザインに係る規制を定め、公園内の開発に明確な指針を与えている。

このマスタープランは以下のような 6 つの目的と数値目標を持ち、5 年ごとに見直しがされることとなっている。

（ア）目 的

- オリンピック公園の発展に向けて包括的なアプローチを行うこと。
- オリンピック公園を活動的で活気のある「街」にしていくこと。
- 文化・娯楽・レクリエーション・スポーツイベントの主要な目的地としてのオリンピック公園の役割を守っていくこと。
- 公共財産の保持・増進を行うこと。
- 緑地区域（Parklands、公園内の約 430ha の区域）の保持増進を行うこと。
- 計画やデザインの原則、その状況に応じた開発を推奨するための規制を詳細に定め、また、建築の質や公園の将来の姿、文化的重要性を助長すること。

（イ）目 標

- オリンピック公園内で約 145 万 m²（延床面積）の新たな開発を実施すること
- 週 7 日、24 時間活気のある地域にしていくために、2030 年までに昼間人口を 65,500 人（2010 年：25,000 人）にすること

[昼間人口内訳]

- 労働人口 31,500 人（2010 年：10,000 人）
- 居住人口 14,000 人（2010 年：0 人）
- 学生 5,000 人（2010 年：0 人）
- 訪問者 15,000 人（2010 年：15,000 人）

¹⁴⁶ 残りの 430ha の緑地地域（Parklands）については、2001 年シドニーオリンピック公園協会法によって、このマスタープランとは別にマスタープラン策定することが義務付けられている。現在は 2010 年 11 月に策定された Parklands Plan of Management 2010 に沿って管理および開発が行われている。



図 2 - 9 2030 年におけるオリンピック公園のイメージ図¹⁴⁷

¹⁴⁷ [図] Sydney Olympic Park Master Plan 2030

（２）各区域の開発の方向性

オリンピック公園の中心地区はその区域内の既存施設が持つ特性や現在の課題などによって９つの区域（図２－１０）に分けられて、その区域内においても土地の用途や各種規制などが明確に定められた。ここでは、９つの区域の概略を説明することとする。

（ア）Central

この区域は駅周辺の公園中心地に位置し、オリンピック以前から商業開発が進められた区画（Australian Centre）やコモンウェルス銀行がオフィスを開設した区画を含むなど主にビジネス施設に用いられ、その影響を受けて飲食店や小売店の進出も見られるなど、オリンピック終了後の商業開発の多くがこの区域で見られる。

しかしながら、その土地利用の低密度さが課題となっており、今後は 20～30 階建ての商業施設や商業・居住混合施設、8 階建て程度の商業施設、10 階建て程度のマンション建設を進め土地利用の密度を高めていくとともに、2030 年までに 3,550 人の居住人口を目標とした。

（イ）Sports and Education

この区域は陸上競技場、アクアティックセンターを含む区域であるが、オリンピック公園を世界規模の教育、スポーツ、健康、文化、環境的持続可能な公園にしていくためにも、この区域に教育施設（５～６階建て）を重点的に整備していくことが計画された。また、教育利用に付随した小売店や宿泊施設（７階建て）も建設していくことが計画された。

（ウ）Stadia

オリンピック公園内の二大施設（ANZ スタジアム、Allphones アリーナ）を含む区域であることから、基本的に２つの施設に関連しない開発の計画はされず、両施設に付随して新たな商業開発や小売店の設置が計画された。

（エ）Sydney Showground

ローヤル・イースターショーの開催地となるこの区域は大規模会議や見本市、教育、農業振興などを目的とした施設の拡充（建設）が計画された。

（オ）Parkview

クアド・ビジネスパークやオーストラリア・タワーなどを含むこの区域は現在のところ混合目的で、かつ高密度な土地利用で使用されている。今後もこれまでと同じように商業と居住の混合目的で整備を進めるとともに、区域内に新しい道路を整備してアクセス面の強化を図ることとした。また居住施設整備については、オーストラリア・タワーとは異なり、低層住宅（４～10 階建て）の建設を進め、地域住民用のポケットパークなどの整備も計画された。

（カ）Boundary Creek

ゴルフセンター（マスタープラン策定後の 2012 年閉鎖され、2014 年からは AFL 用のトレーニング施設や教育施設となっている）を含むこの区域は、更なるスポーツ施設の拡充や、メインストリート「オリンピック通り（Olympic Boulevard）」沿

いへの商業・居住混合施設（20～32 階）が計画された。

（キ）Tennis

テニスコートのみがあるこの区域においては、その利用を促進するような施設の建設が計画された。

（ク）Southern Sports

スポーツセンターおよびホッケーセンターがあるこの区域については、現在の土地利用の状況から新たな開発などには制限があるものの、スポーツセンターの拡充や新たな商業施設（特に小売や飲食）の開発が計画された。

（ケ）Haslams

現在は大型バスの駐車場やごみ処理施設として使用されているこの区域は、2020 年頃までにごみ処理施設を閉鎖し、その後は居住施設（7～10 階建て）を整備し、2030 年までに 3,200 人が暮らす区域にすることが計画された。

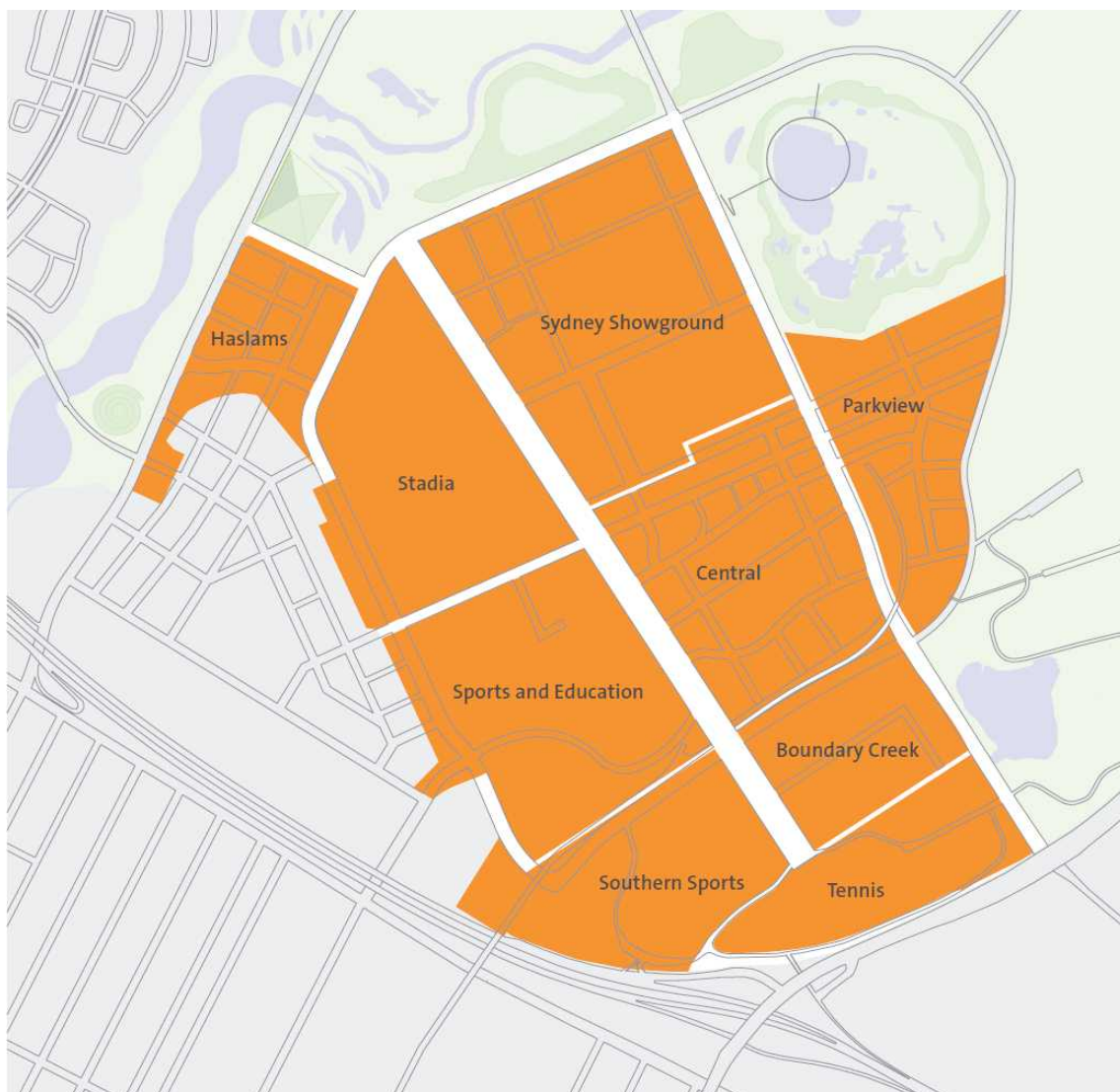


図 2-10 9つの区域に分けられた中心部（Town Centre）¹⁴⁸

¹⁴⁸ [図] Sydney Olympic Park Master Plan 2030

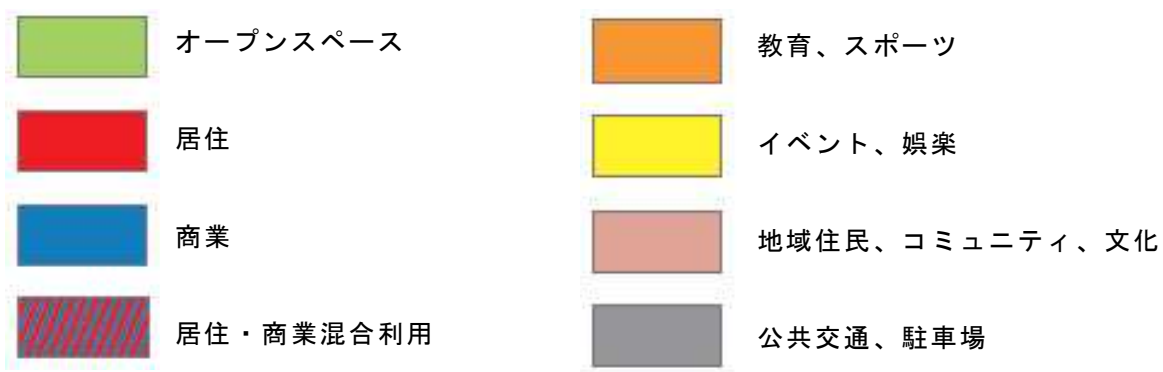
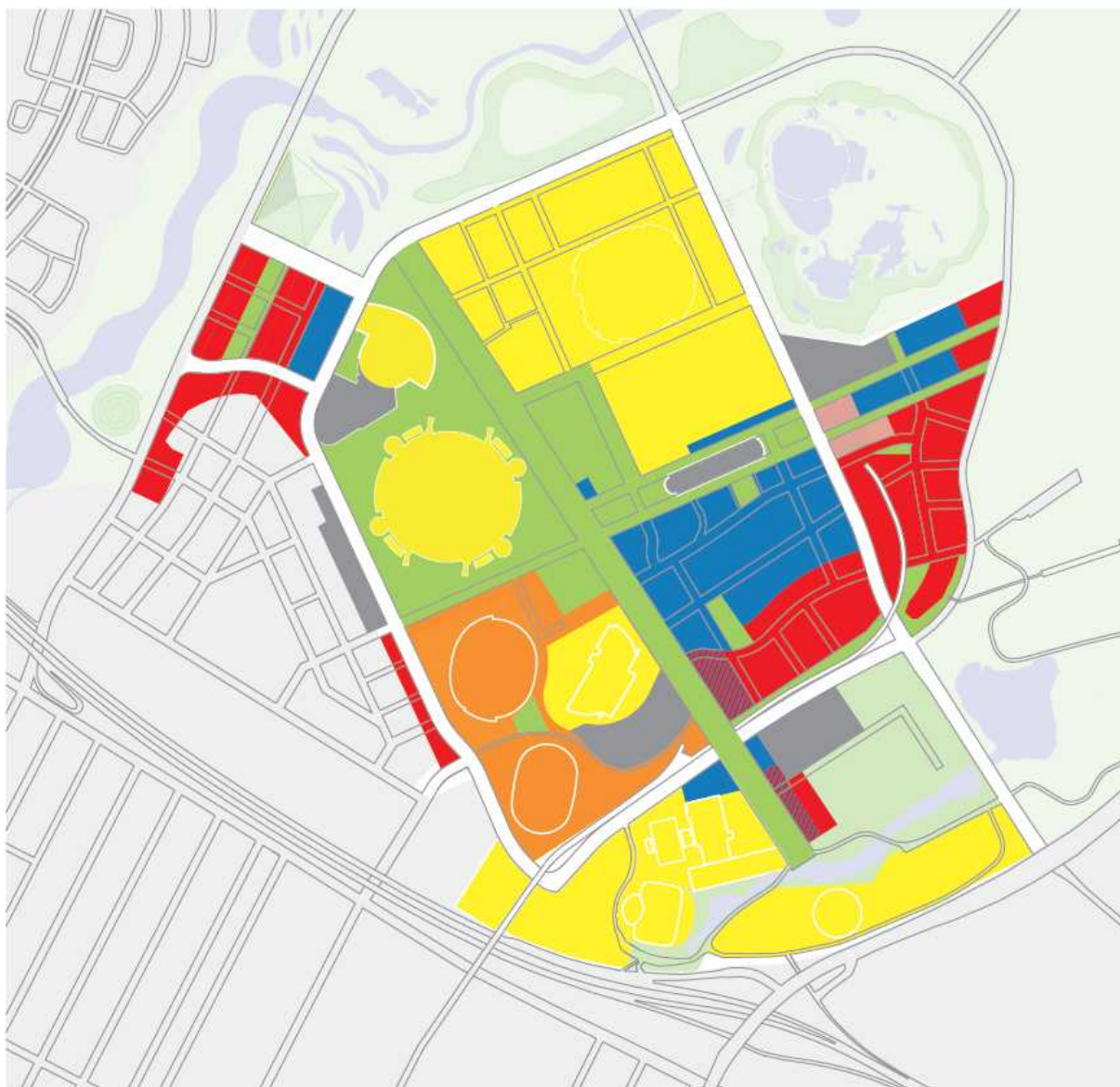


図 2-11 2010 年マスタープランにおけるオリンピック公園内の土地利用計画¹⁴⁹

¹⁴⁹ [図] Sydney Olympic Park Master Plan 2030

（３）マスタープランの進捗状況と今後の課題

2010 年 3 月に策定された 2010 年マスタープランは、本稿を書いている 2015 年 3 月には計画期間から 5 年を迎えることから、現在進行形でその見直し作業が進んでいることと思われる。

20 年という長期計画を最初の 5 年で評価するのはやや早計かもしれないが、マスタープラン策定後には Central や Parkview の区域を中心として、商業開発や居住施設開発が進んでおり、また、今後も多くの開発が予定されていることから目標達成に向けて順調な様子が伺える（本稿執筆の 2015 年 3 月現在で、労働人口 17,000 人、学生 1,500 名、居住者 600 名）。

しかし、マスタープランどおりに進んでいる計画（例えば、スポーツセンターの拡充については、2015 年にネットボール・セントラルがオープンしている）もあれば、当初の計画どおりではない建設（例えば、2012 年にオープンした教育機関「Sp Jain School of Global Management」は、オリンピック公園協会が期待した Sports and Education の区域には建設されていない。また、ゴルフセンターの土地には AFL ジャイアンツのトレーニング施設が建設されており、当初計画された居住施設利用とはなっていない。）もあるなど、全てがオリンピック公園協会の思惑どおりとはなっていない。

第 1 章第 10 節で紹介したような人口増加等に耐えうるオリンピック公園への新たな公共交通機関の設置の必要性や、居住者増加に伴う大規模イベントや商業施設、居住施設、環境保護などの共存に係る問題、ANZ スタジアムの大規模改修に向けた資金確保、さらには同時期に多くのスポーツ施設が建設されたことから将来的には施設の老朽化に伴う施設の改修が同時期に生じる可能性など、オリンピック公園が抱える課題は決して少ないとは言えない。

しかしながら、過去のどの大会においても行われなかったオリンピック公園の多目的利用にチャレンジし、オリンピック終了から 15 年経っても成長を続けるシドニーオリンピックパークは今後も更なる飛躍が期待されるところである。

付録1 シドニーオリンピックのレガシーに係る年表

年	主なできごと
オリンピック開催前	
1970 年頃	1988 年夏季オリンピック招致のための候補地の検討が始まる。 シドニー西部におけるスポーツ施設整備が検討され始める。
1973 年	1988 年夏季オリンピック招致のための候補地選定に係る報告書にホームブッシュが含まれる。
1978 年	NSW 州政府がホームブッシュの開発を決定。
1979 年	1988 年夏季オリンピック招致断念。
1982 年	オリンピック公園内で初めてのスポーツ施設となる州立スポーツセンターの建設着工。
1984 年	州立スポーツセンターがオープン。 駅周辺の区域「Australia Centre」で商業開発（テクノロジーパーク構想）が始まる。
1985 年	州立ホッケーセンターがオープン。
1986 年	公園内で初めてのスポーツ国際大会として空手世界選手権が開催される。
1988 年	建国 200 周年記念公園がオープン。 ホームブッシュ内の食肉処理場、レンガ工場が閉鎖。
1989 年	ローヤル・イースターショーのオリンピック公園内での開催が決定。
1990 年	ホームブッシュの土壤汚染回復作業始まる。
1991 年	2000 年夏季オリンピックの立候補届出。
1992 年	ホームブッシュの開発を統括するホームブッシュベイ開発協会が設立される。
1993 年	2000 年夏季オリンピックのシドニーでの開催が決定。 オリンピック組織委員会が設立される。
1994 年	陸上競技場、アクアティックセンターがオープン。
1995 年	オリンピック調整局が設立され、1992 年設立のホームブッシュベイ開発協会の業務を引き継ぐ（同協会は解散）。初代局長に David Richmond 氏（～2001 年、2001～2007 年オリンピック公園協会理事長）が選任される。 オリンピック調整局が「1995 年マスタープラン」を発表。 オーストラリア体育大学がオリンピック公園内にキャンパスを移転。
1996 年	NSW 州スポーツ研究所がオリンピック公園内に設置される。州内のスポーツ関係業務および団体の本部機能が同研究所に移転されはじめる。 ニューイントンのオーストラリア海軍倉庫用地が NSW 州政府に移管される。1999 年までに海軍が完全撤退。 景観を損なう観点から、NSW 州政府がオリンピック公園内の電線地中化を決定。

1997 年	1996 年アトランタオリンピックの教訓等を踏まえ、オリンピック公園の施設配置最終案が発表される。 オリンピック村の建設が始まる。 NSW 州政府が追加予算を投入してホームブッシュの土壌汚染回復を実施。
1998 年	オリンピック公園駅がオープン。 シドニー・ショーグラウンド、アーチェリーセンターがオープン。 オリンピック公園で初めてのローヤル・イースターショー開催。
1999 年	スタジアム・オーストラリア（後の ANZ スタジアム）、シドニー・スーパードーム（後の Allphones アリーナ）、テニスセンターがオープン。
2000 年	水再生利用管理スキーム（WRAMS）開始。 Novotel Hotel および Hotel Ibis がオリンピック公園初の宿泊施設としてオープン。 シドニーオリンピック開催（9/15～10/1） 199 の国・地域から 10,651 人が参加。28 競技 300 種目を実施。 シドニーパラリンピック開催（10/18～10/29） 127 の国・地域から 3,843 人が参加。18 競技 551 種目を実施。
オリンピック終了後	
2000 年	オリンピック調整局がオリンピック終了後初めてとなるオリンピック公園の今後のビジョン「Vision for Beyond 2000」を発表。
2001 年	シドニーオリンピック公園協会法施行に伴いシドニーオリンピック公園協会が設立される（オリンピック調整局の業務を受け継ぐ）。 クアド・ビジネスパークの第 1 段階としてオフィスビル「Quad1」が完成。 コミュニティ向けプログラム「屋外映画鑑賞」が始まる。
2002 年	オリンピック公園協会が「2002 年マスタープラン」を発表。 スタジアム・オーストラリアの名称が命名権の売却によって Telstra スタジアムとなる。
2003 年	公園内の緑地帯（Parklands）を管理するための「緑地帯管理計画」が初めて策定される。 ウィルソンパークが再オープン。
2004 年	シドニー・スーパードームが事実上の経営破たん。Publishing and Broadcasting Limited に買収される。 子ども向けスポーツプログラム「Kids in the Park」開始。 ニューイントン・アーモリーの一般公開が始まる。
2005 年	オリンピック公園協会が、今後 20 年間のマスタープラン策定に向けた青写真「Vision 2025」を発表。 モンスター・マウンテン・エックス、モンスター・スケートパークがオープン。 シドニーで初となるサイクリング・フェスティバル開催。 コモンウェルス銀行がオリンピック公園内に新オフィスの建設発表。

	建国 200 周年記念公園に新施設「WatervieW in Bicentennial Park」がオープン。
2006 年	シドニー・スーパードームの運営が AEG Ogden に委託される。 命名権の売却によってシドニー・スーパードームの名称が Acer アリーナとなる。 オリンピック公園協会スポーツ施設管理部門が新たに置かれ、アクアティックセンターおよび陸上競技場の管理運営が協会に移管される。 NSW 州スポーツ研究所移転。 オリンピック公園ロジがオープン。
2007 年	Michael Knight 氏（元オリンピック組織委員長、元 NSW 州オリンピック担当大臣）がオリンピック公園協会理事長に就任。 クアド・ビジネスパークのオフィスビル全 4 棟が完成する。 モンスターBMX がオープン。 ウェントワース・コモンがオープン。
2008 年	命名権の売却によって、Telstra スタジアムから ANZ スタジアムに名称が変更される。 アーチェリーセンターの管理運営がオリンピック公園協会に移管される。 Fomula 1 Hotel（現 Ibis Budget）がオープン。 コモンウェルス銀行の新オフィス全 3 棟が完成。
2009 年	オリンピック公園の区域が正式にサバーブ（名称：Sydney Olympic Park）として認証される。 オリンピック公園で初めてとなる V8 スーパーカーレース開催。 アクアティックセンターにウォータープレイグラウンド設置。 NSW 州スポーツセンター財団の解散に伴いスポーツセンター、ホッケーセンターの管理運営がオリンピック公園協会に移管される。
2010 年	オリンピック公園協会が、今後 20 年を計画期間とするマスタープラン「2010 年マスタープラン」を発表する。 オリンピック終了後 10 年を記念して ANZ スタジアム隣接地の公園がキャシー・フリーマンパークとなる。
2011 年	命名権の売却によって Acer アリーナの名称が Allphones アリーナとなる。
2012 年	オリンピック公園内で初の居住施設となる「オーストラリア・タワー 1」完成。 AFL ウェスタンシドニー・ジャイアンツがショールグラウンド内のスタジアム（現在の Spotless スタジアム）を本拠地とする。 インドに本拠を置くビジネススクール「SP Jain School of Global Management」が開校。 ゴルフセンター閉鎖。 ブラクスランド・リバーサイドパークが完成。
2013 年	ANZ スタジアム隣接地にウォームアップ施設完成。 Quest Serviced Apartments がオープン。

2014 年	ショーグラウンド内のスタジアムが命名権の売却によって Spotless スタジアムとなる。 AFL ウェスタンシドニー・ジャイアンツのトレーニング施設完成。
2015 年	サッカーアジアカップ決勝が ANZ スタジアムで行われ、オーストラリアが初優勝。 ネットボール・セントラルがオープン。

参考文献

- Richard Cashman, *SYDNEY OLYMPIC PARK 2000 to 2010 History and Legacy*, Walla Walla Press (2011 年)
- Hiromasa Shirai, “*From Global Field to Local Neighbourhood*”-*Sustainable Transformation of the Olympic Park for the City*- (2009 年 7 月)
- Sydney Organising Committee for the Olympic Games, *OFFICIAL REPORT OF THE XXVII OLYMPIAD VOLUME ONE PREPARING TOR THE GAMES* (2001 年)
- Sydney Olympic Park Authority, *Sydney Olympic Park Authority Annual Report 2002/2003~2013/14*
- Sydney Olympic Park Authority Website : <http://www.sopa.nsw.gov.au/>

おわりに

私がシドニーオリンピックをテレビで見たのは 15 年前、まだ高校生のとき。今でも印象に残っているのは、当時、私が陸上競技部に所属していたこともあり「Qちゃん」こと高橋尚子選手のマラソンでの金メダル。

自宅近くの道路には当時のマラソンのスタートラインがまだ残っている。コースの全てはブルーのラインで縁取られ、終了後もしばらくの間は残っていたようだが、現在では劣化などの影響だろうか、ほとんどなくなってしまったようだ。

それでも、私が当事務所在任中に参加したシドニーマラソンのコースであるセンテニアルパーク内には、車の交通量も少ないためか、まだまだはっきりとしたブルーのラインが残り、「高橋尚子選手もこのコースを走ったのだなあ」という何とも言えない感慨深さと、オリンピック選手と同じコースを走っているという優越感を感じる。そう「感じること」もまた 1 つのオリンピックレガシーなのだろうと思う。

世界最大級のスポーツ・平和の祭典である「オリンピック・パラリンピック」。当時テレビで見ていた私には、その準備や終了後の計画など知る由も無かった。15 年たった今、その機会を開催地「シドニー」で与えていただいたことに感謝するとともに、2020 年の東京大会や今後日本で開催される大規模スポーツイベントの計画にあたって少しでも本稿がお役に立てれば幸いである。

本稿が少しでもお役に立てたのであれば、私が 2020 年に感じる思いも大きくなることだろう。今度はテレビを通じてではなく、会場でオリンピック・パラリンピアン躍動を肌で感じて熱狂したい。そして、いつの日にか開催地「東京」の地でオリンピックレガシーを感じてみたい。いや、「東京」だけではなく、精神的なレガシーが「日本全国」で感じられるようになることを願ってやまない。

【執筆者】シドニー事務所所長補佐 迫田 明巳（北海道鹿追町派遣）